

石川県産業革新戦略会議 (第1回) 参考資料

平成15年11月27日

目次

はじめに

. 石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

. 石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

. 政策評価

1. 県商工労働施策の整理

2. 産業高度化10カ年戦略の政策評価

. 石川経済・産業の分析

1. [試論] 石川経済・産業の相対的競争力

2. [試論] 全産業の対外競争力

. [補論] 歴史から見た産業構造の変遷

. 戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

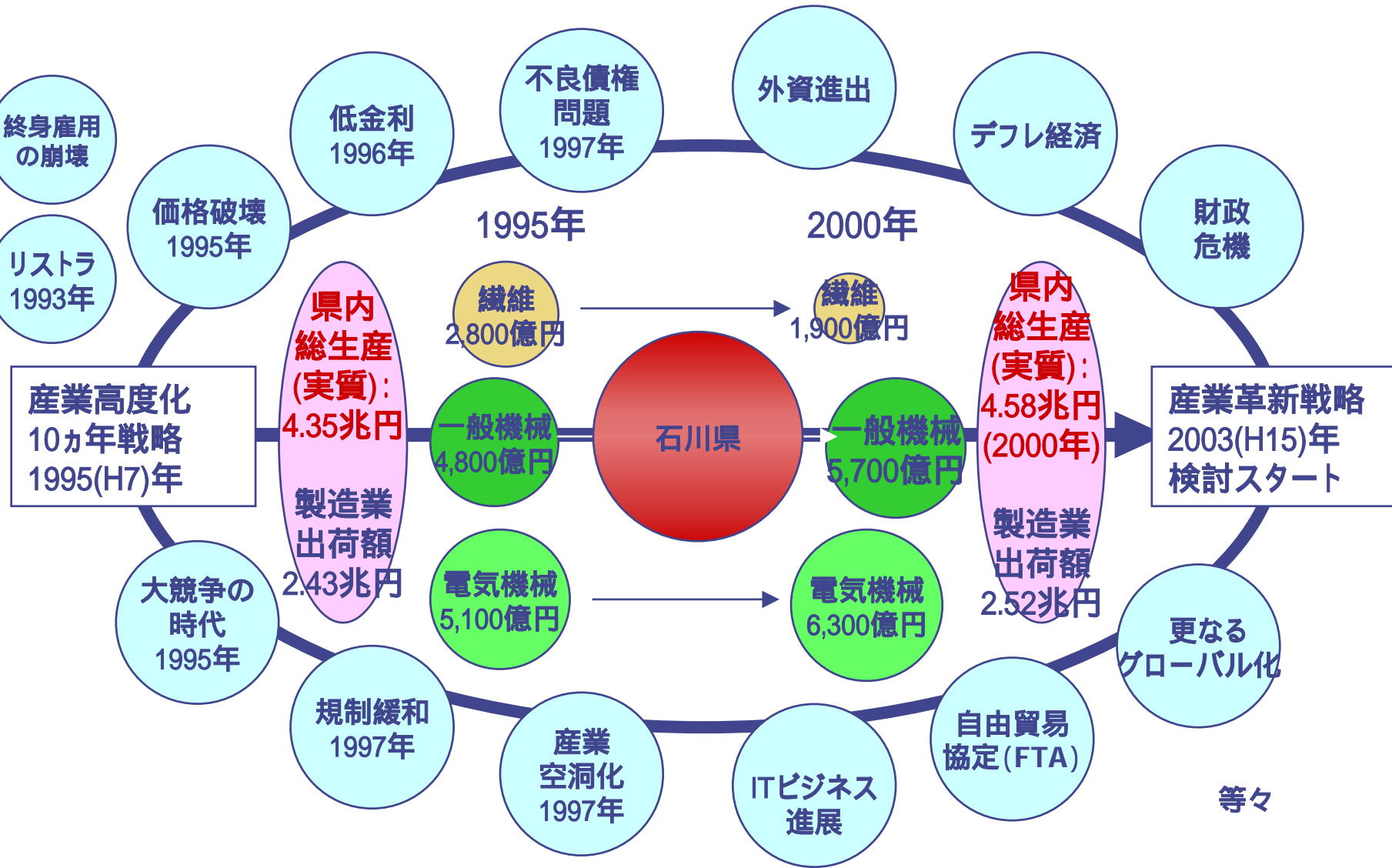
1. [論点] 戦略目標は何か

2. [論点] 具体的な対象は何か

3. [論点] 具体的な方法と体制は何か

はじめに ~なぜ革新戦略を策定するのか~

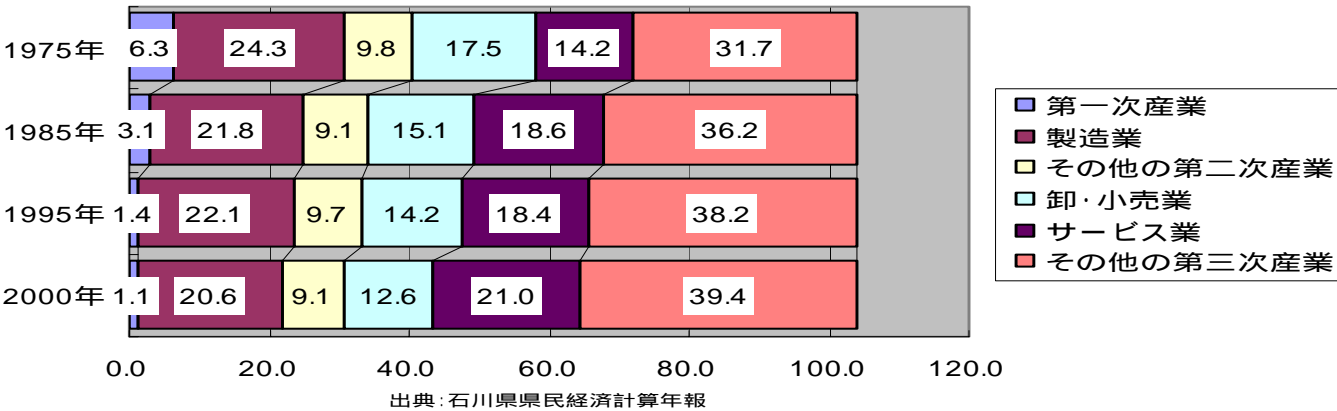
外部環境の変遷 10ヵ年戦略評価の必要



石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

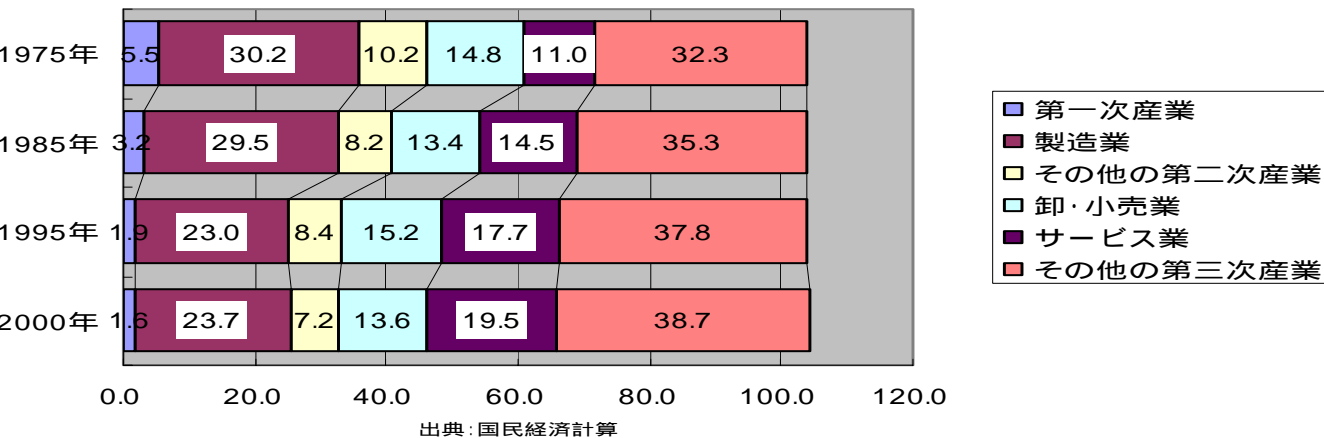
1. 総生産額に占める各産業の寄与

石川県県内総生産額の産業別構成の変化



製造業:
石川県、国共に大きく減少しているものの、国(6.5%)に比べて県(3.7%)は減少割合は小さい。

国内総生産額の産業別構成の変化

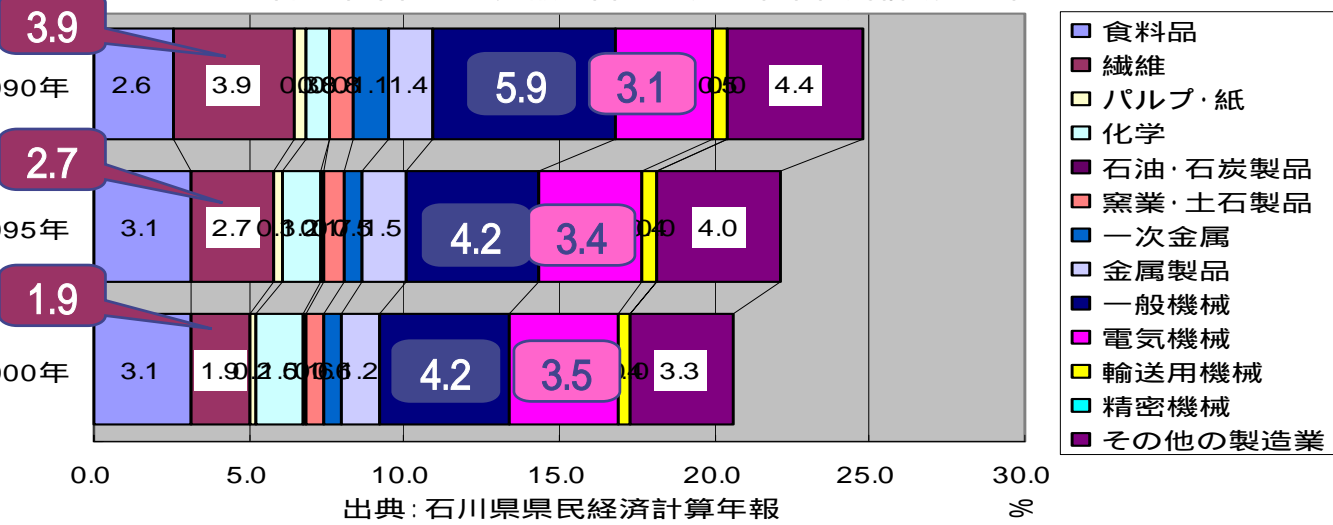


サービス業 + その他の第三次産業:
石川県、国共に大きく増えているものの、国(1.34倍)に比べて県(1.32倍)はその伸びは小さい。

石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

2. 製造業に占める業種別構成

石川県県内総生産額に占める製造業業種別構成の変化

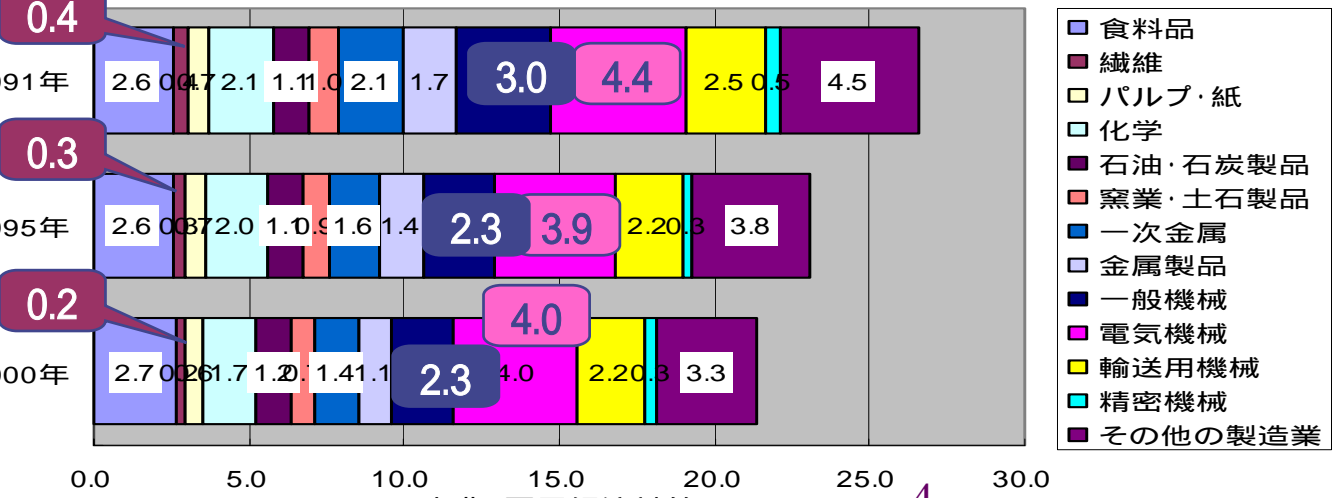


繊維産業：
国平均では、構造改革の進行等もあり、激減しているが、石川県では依然、一定割合を占める。

一般機械：
国と比較して、石川県は、一般機械が高いシェアを占めるが、減少率は大きい。(国 0.7% に対し県 1.7%)

電気機械：
国は減少する一方で、県はシェア増加率が、+0.4%。

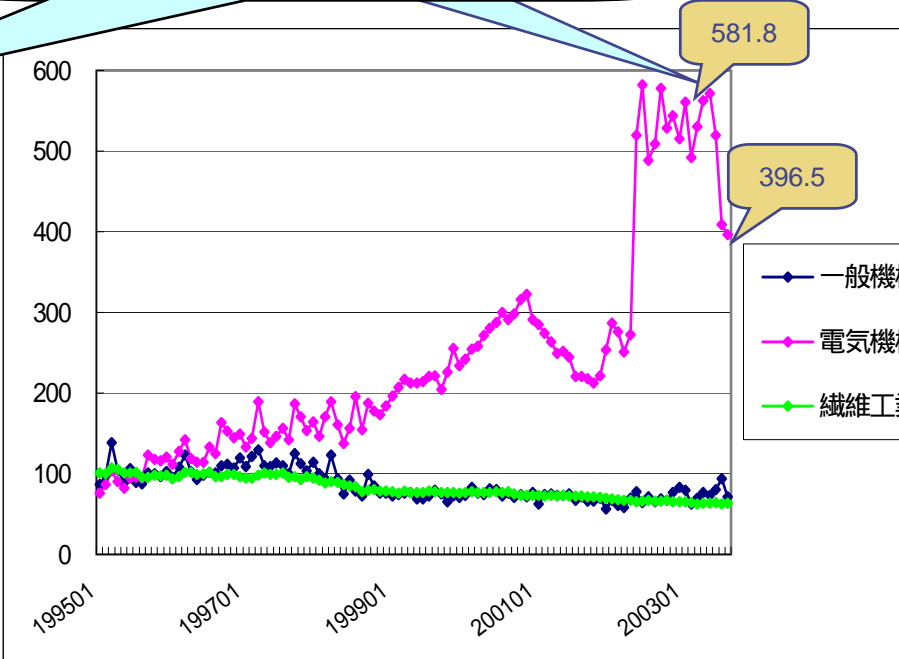
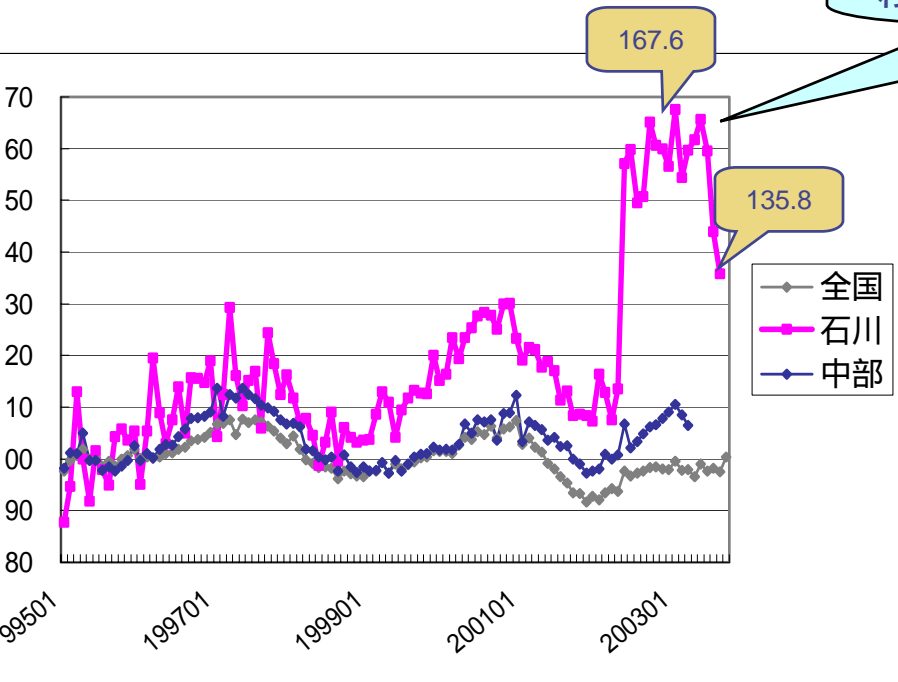
国内総生産額に占める製造業業種別構成の変化



石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

3. 鋳工業生産指数の推移

県内の電気機械工場への生産の集約が行われ、生産量が急増したため



全国、中部、石川県の鋳工業生産指数の推移

(1995(H7)年基準、季節調整済)

(資料) 鋳工業生産指数 (経済産業省、中部経済産業局、石川県)

(注) 経済産業省、中部経済産業局の2000(H12)年基準の鋳工業生産指数は接続係数により、1995(H7)年基準に換算している。

石川県の一般機械、電気機械、繊維工業の

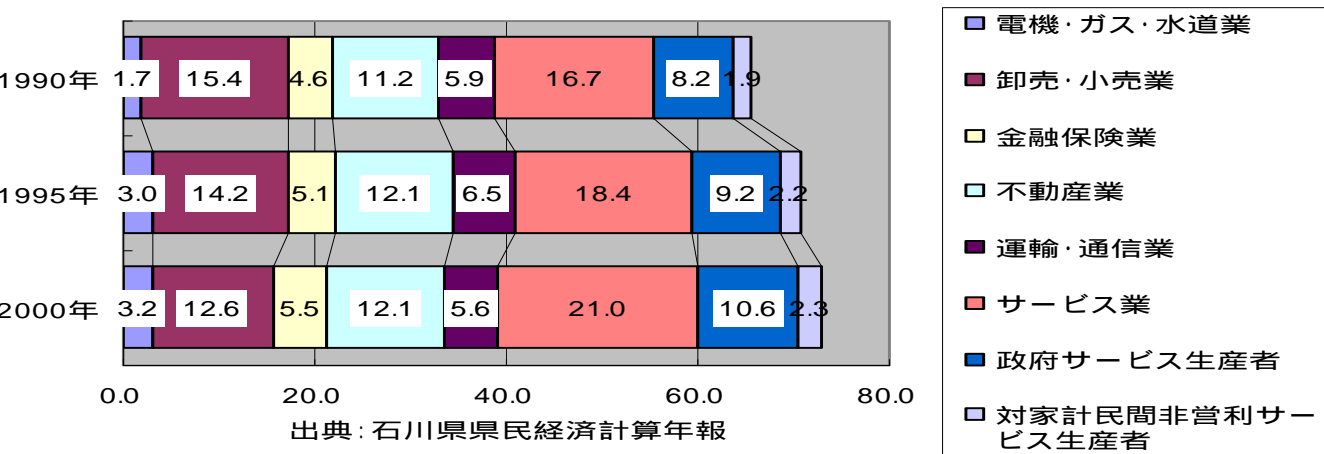
鋳工業生産指数 (季節調整済、1995(H7)年基準)

(資料) 石川県鋳工業生産指数

石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

4. 第三次産業に占める業種別構成

石川県県内総生産額に占める第三次産業業種別構成の変化

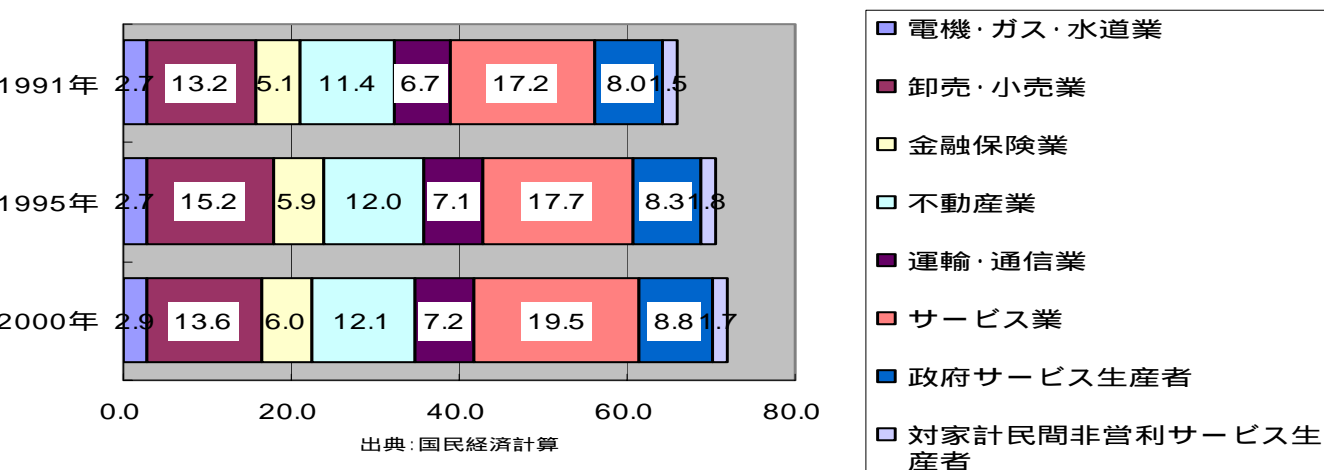


第三次産業全般:
石川県は、割合が増加している。

卸売・小売業
石川県も国も、漸減傾向にあるが、県の減少幅は大きい。
(県 2.8%)

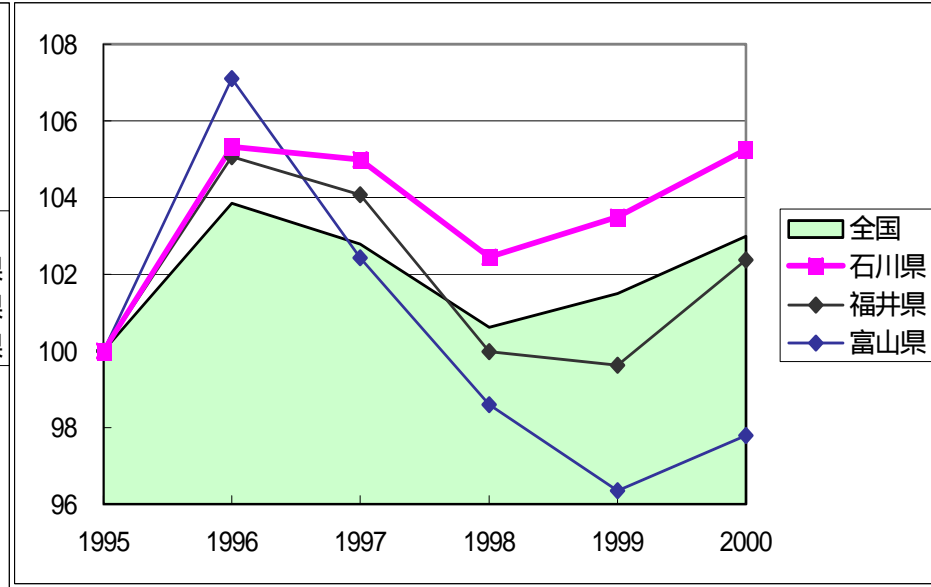
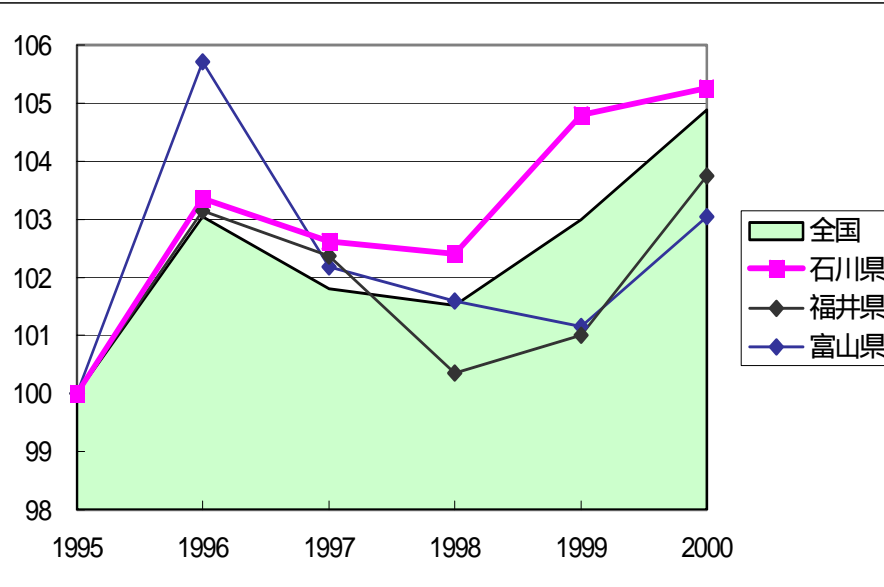
サービス業:
石川県も国も、堅調に増加。県の増加幅は大きい。(県 + 4.3%、国 + 2.3%)

国内総生産額に占める第三次産業業種別構成の変化



石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

5. 県内総生産の推移・実質県民所得の推移



実質県内総生産の推移

(平成7年暦年価格、1995(H7)年度を100とした指数)

(資料) 県民経済計算年報

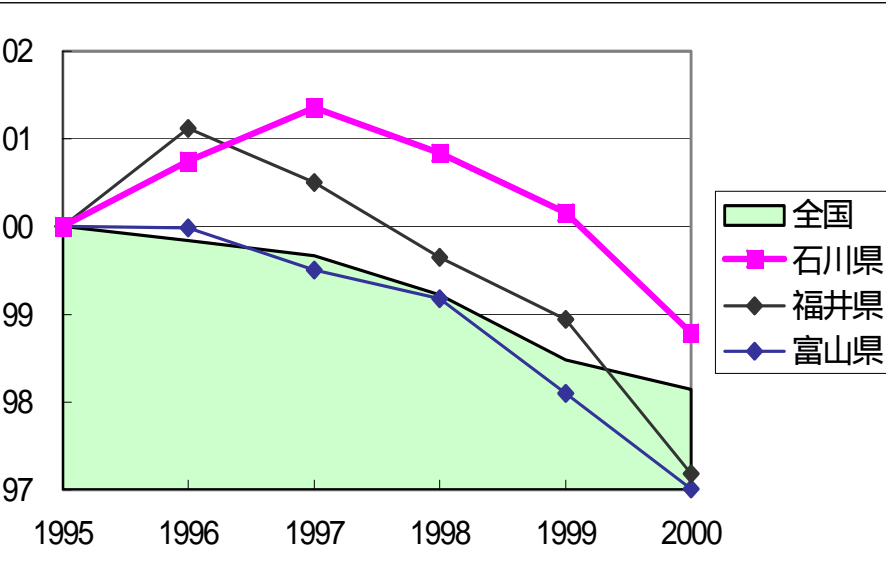
実質県民所得の推移

(平成7年暦年価格、1995(H7)年を100とした指数)

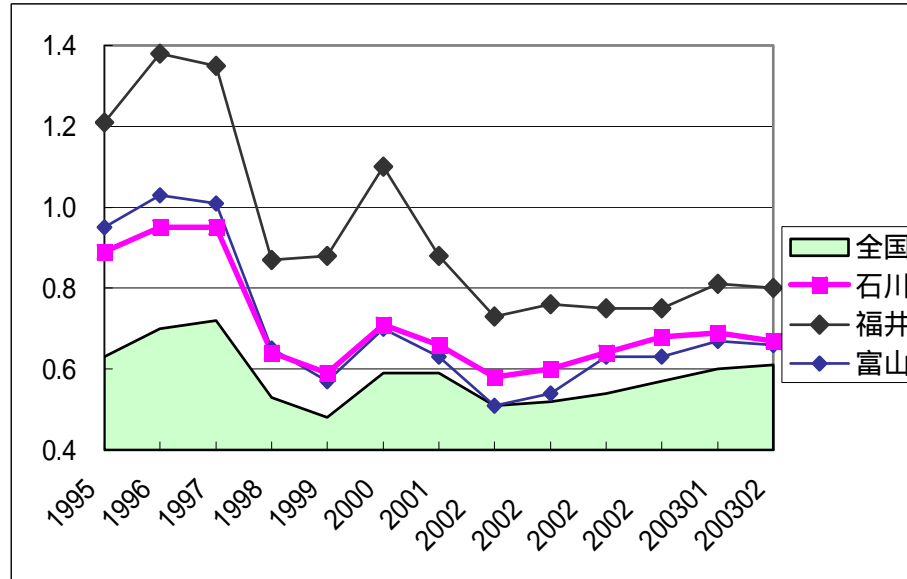
(資料) 県民経済計算年報

石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

6. 県内就業者数の推移・有効求人倍率



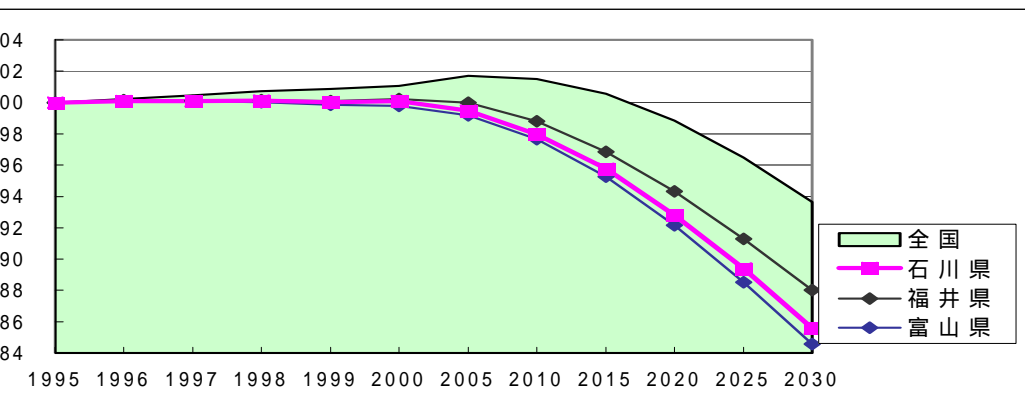
県内就業者数の推移
(資料) 県民経済計算年報



全国、北陸の有効求人倍率(季節調整済)
(資料) 厚生労働省、各労働局

石川県vs国内の経済・産業構造の変遷

7. 北陸及び全国の人口推移



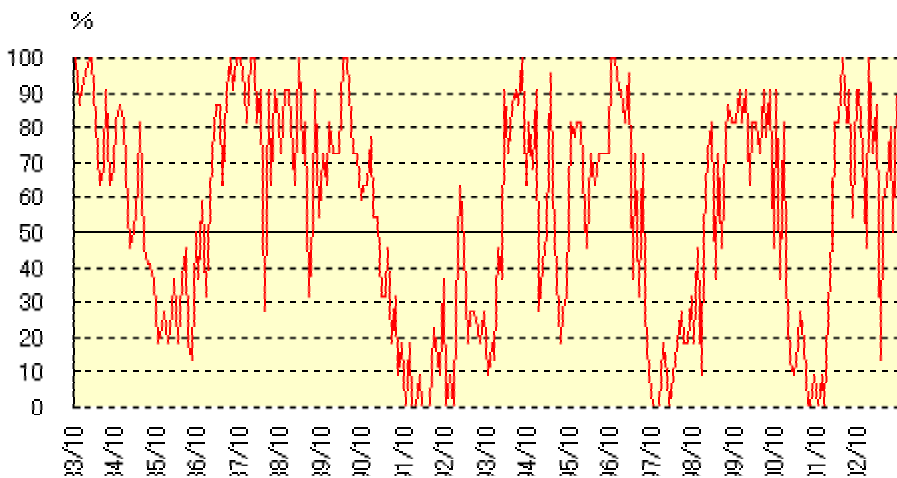
(資料) 県民経済計算年報、「都道府県の将来人口推計」

	2000	2005	2010	(対2000比)	2015	2020	(対2000比)	2025	2030	(対2000比)
富山県	1,121	1,114	1,097	-2%	1,070	1,035	-8%	994	950	-15%
うち生産年齢人口	731	708	674	-8%	622	592	-19%	569	542	-26%
うち老年人口	233	255	279	20%	316	324	39%	317	308	32%
石川県	1,181	1,174	1,156	-2%	1,130	1,095	-7%	1,055	1,010	-14%
うち生産年齢人口	784	764	730	-7%	677	644	-18%	616	585	-25%
うち老年人口	220	242	268	22%	308	320	45%	318	314	43%
福井県	829	827	817	-1%	801	780	-6%	755	728	-12%
うち生産年齢人口	529	520	503	-5%	473	451	-15%	433	413	-22%
うち老年人口	170	184	198	16%	219	228	34%	228	227	34%
全国	126,926	122,708	127,473	0%	126,266	124,107	-2%	121,136	117,580	-7%
うち生産年齢人口	86,380	84,590	81,665	-5%	77,296	74,453	-14%	72,325	69,576	-19%
うち老年人口	22,041	25,392	28,735	30%	32,772	34,559	57%	34,726	34,770	58%

(資料) 「都道府県の将来人口推計」 / 国立社会保障・人口問題研究所 単位: 千人

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

1. 景気動向指数DI・全世帯消費支出



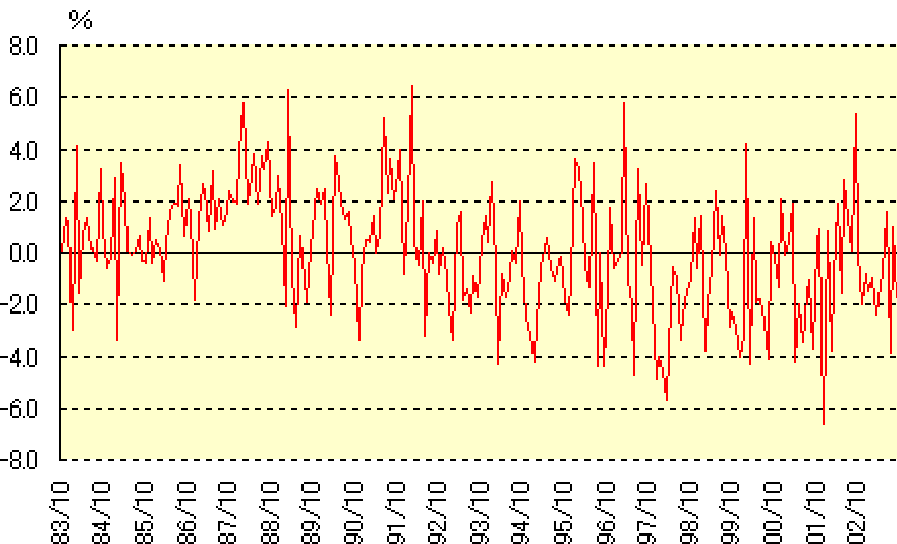
景気動向指数DI

最近の景気基準日付は、バブル景気の拡張期が1986年11月から91年2月まで続き、その後91年2月から93年10月まで後退期となる。

次の拡張期が93年10月から97年3月までであり、第12回目の循環となる。

50%を上から切った時点が景気の山で、下から切った時点が景気の底となる。

出典：内閣府



全世帯消費支出（実質値）前年同期比

97年以降消費支出実質値は、前年同期比でマイナスに触れるほうが多く、景気の後退面を示している。

出典：（総務省）「家計調査報告（速報）」

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

2. 消費者物価指数・東証225種平均株価

消費者物価指数(平成12年・2000年基準値)

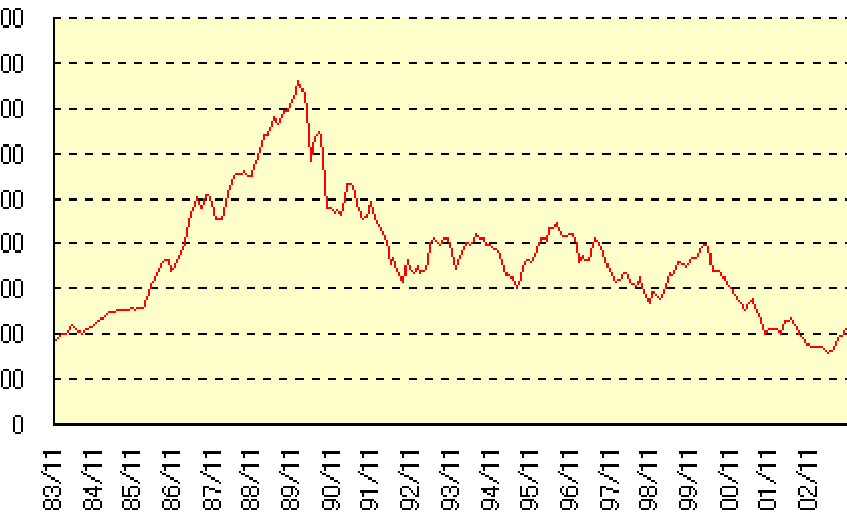


消費者物価指数(全国)(2000年基準)

消費者物価指数は、2000年以降デフレ経済の影響を受けて、指数低下傾向が見られる。

出典：(総務省)「消費者物価指数(速報)」

円



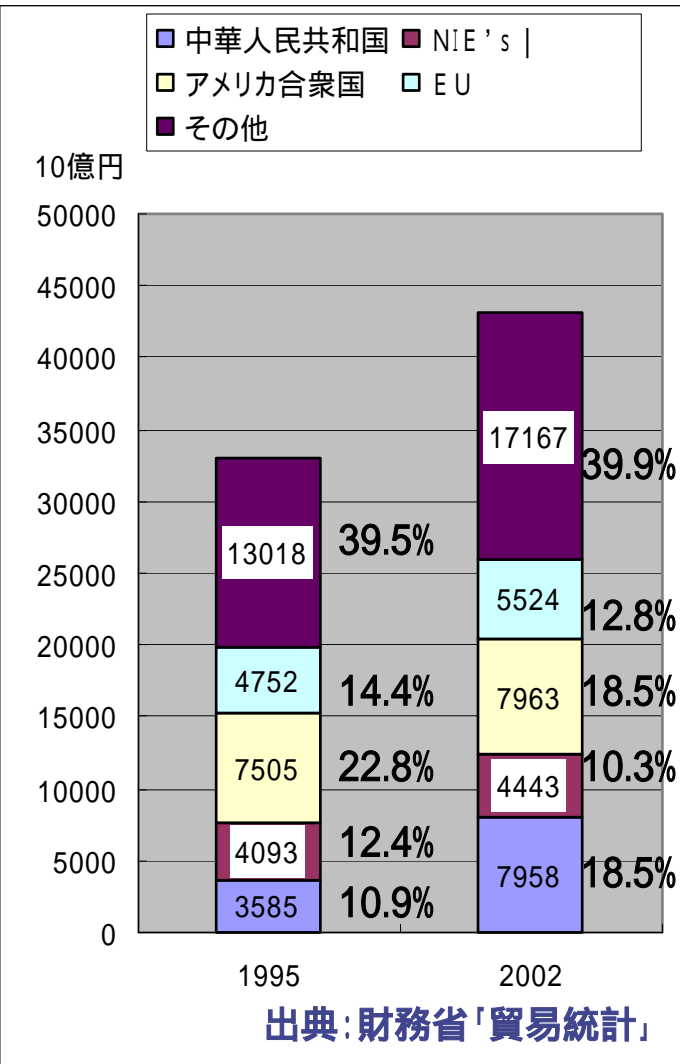
東証225種平均株価

平成元年12月29日、日経平均株価は3万8,915円の史上最高値を記録したあと、長期低落に陥っている。

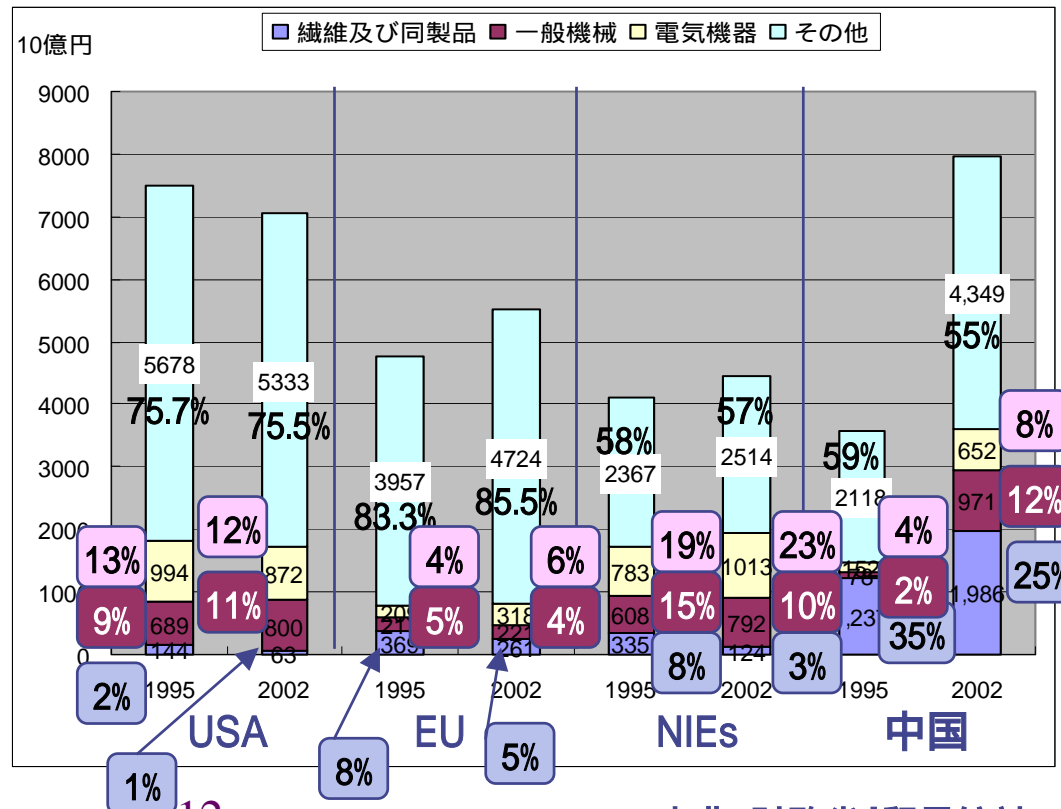
出典：「日本経済新聞」株価欄

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

3. 主要国別・商品別輸入 (USA・EU・NIES・中国)

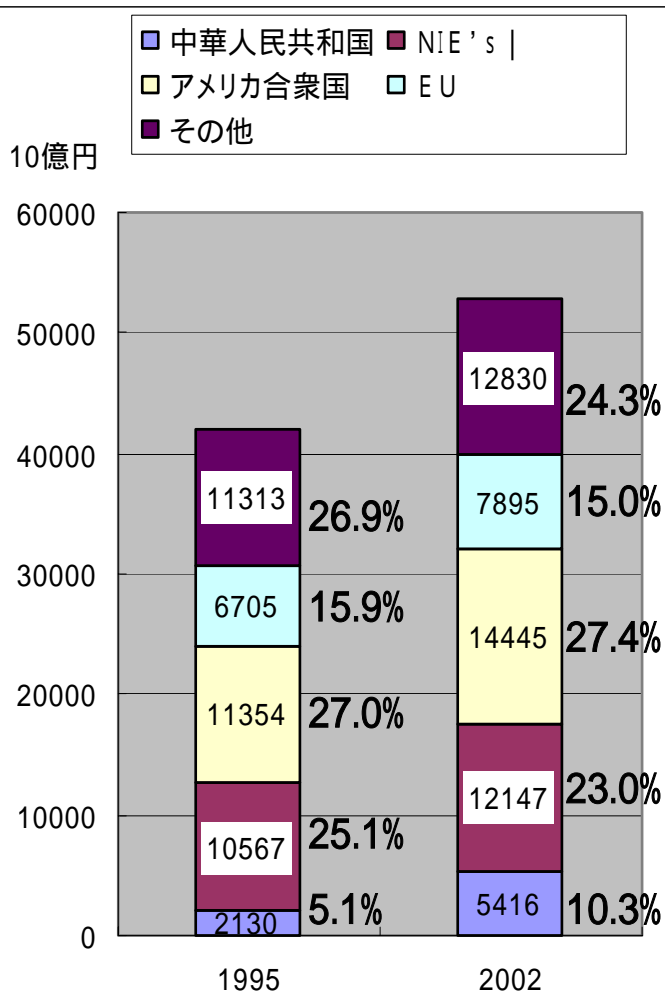


アジアNIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール
 EU加盟国: ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、英国、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデン



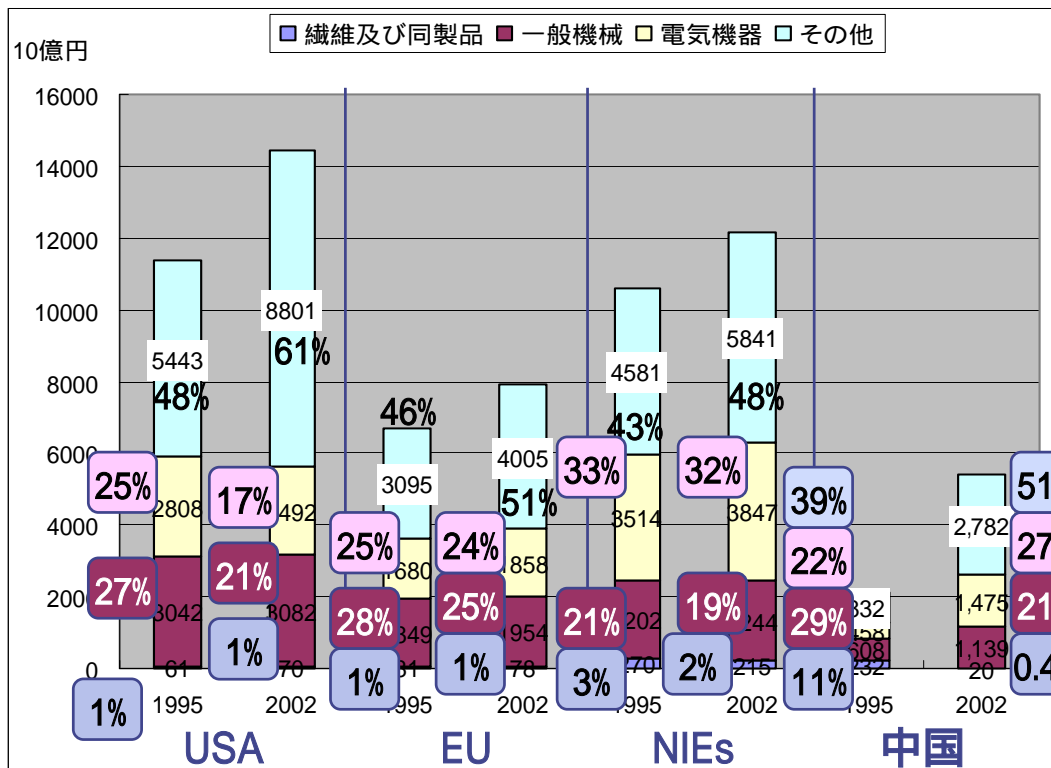
石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

4. 主要国別・商品別輸出 (USA・EU・NIES・中国)



出典:財務省「貿易統計」

アジアNIEs:韓国、台湾、香港、シンガポール
 EU加盟国:ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、英国、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデン

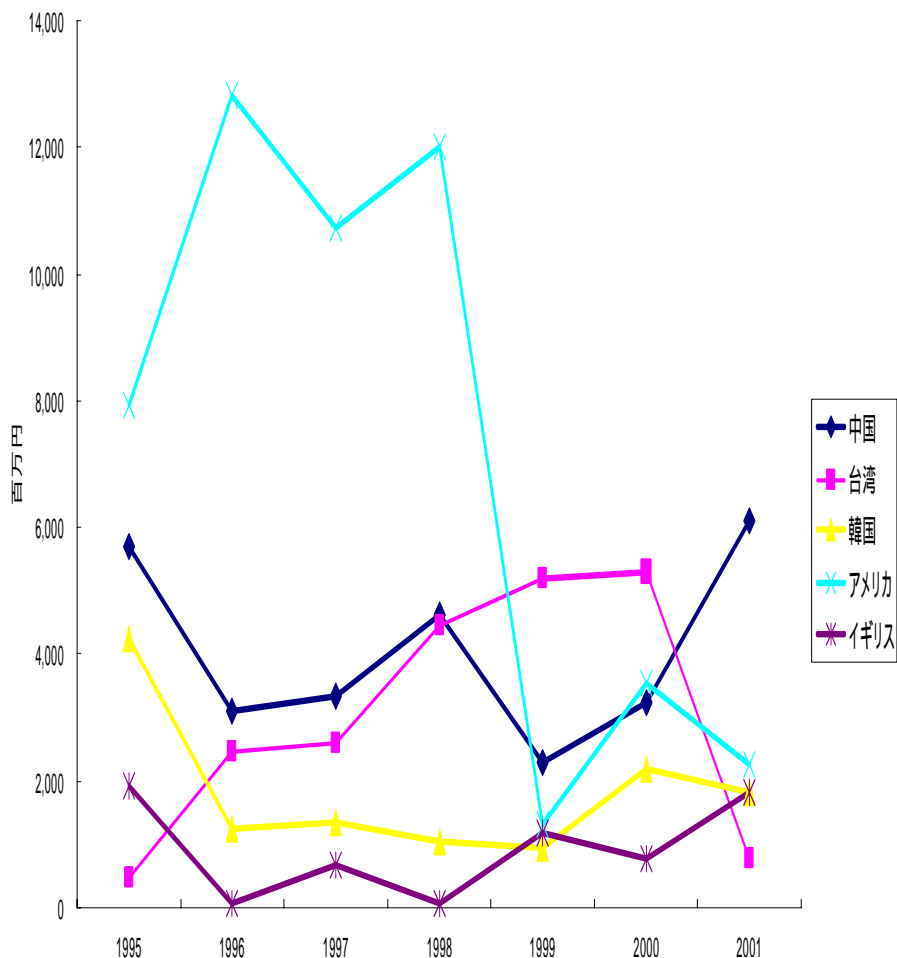


出典:財務省「貿易統計」

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

5. 海外市場との関係 - 石川県の主要国との輸出入額

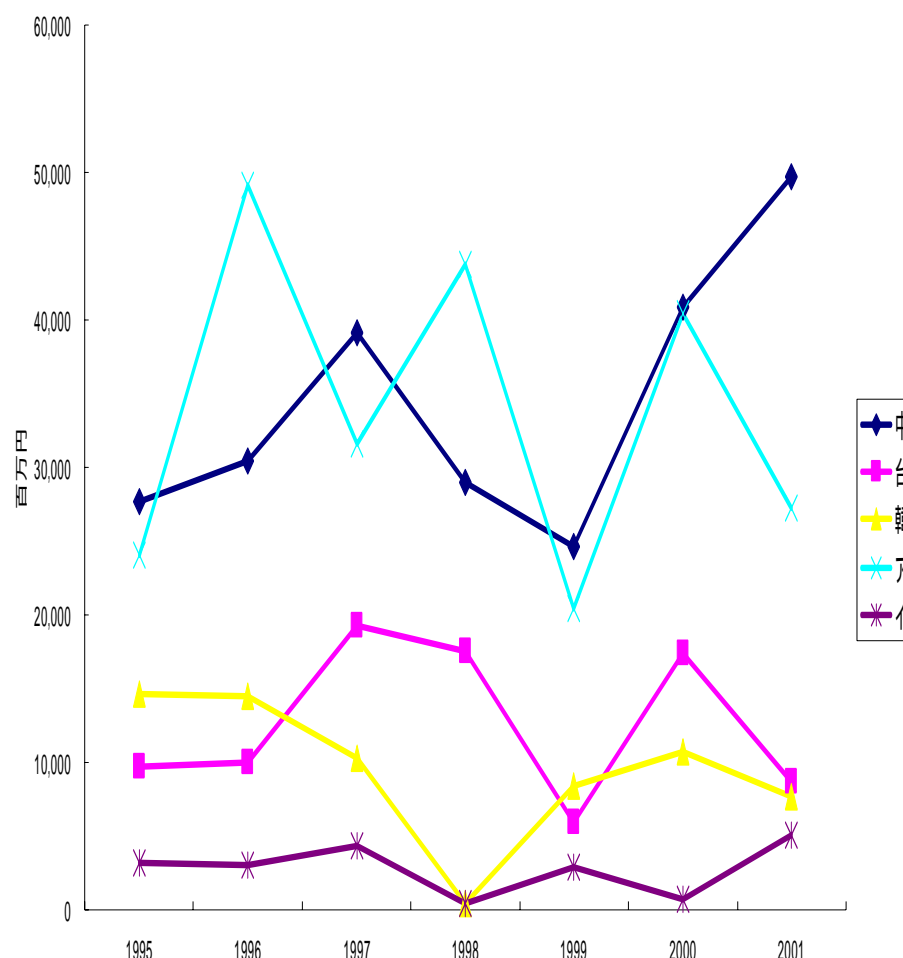
石川県主要国別輸入額の推移



年 出典：石川県・ジェトロ金沢「石川県貿易・海外投資実態調査報告書」

1995～2001年でデータが揃い、輸出入額と比較可能な国を上位から抽出

石川県主要国別輸出額の推移



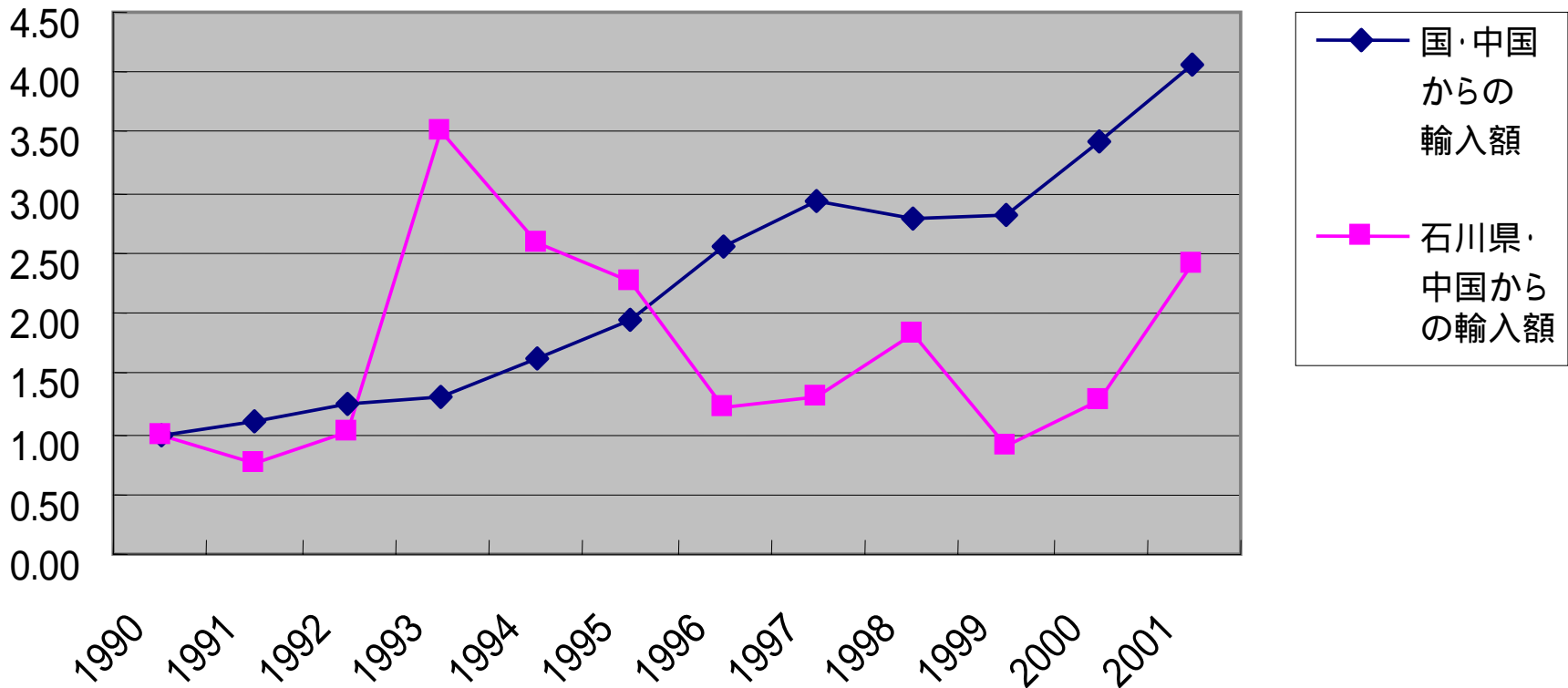
年 出典：(社)北陸経済調査会「北経調査研究」

1995～2001年でデータが揃い、輸出入額と比較可能な国を上位から抽出

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

6. 海外市場との関係(中国) - 輸入額

国・中国からの輸入額 vs 石川県・中国からの輸入額

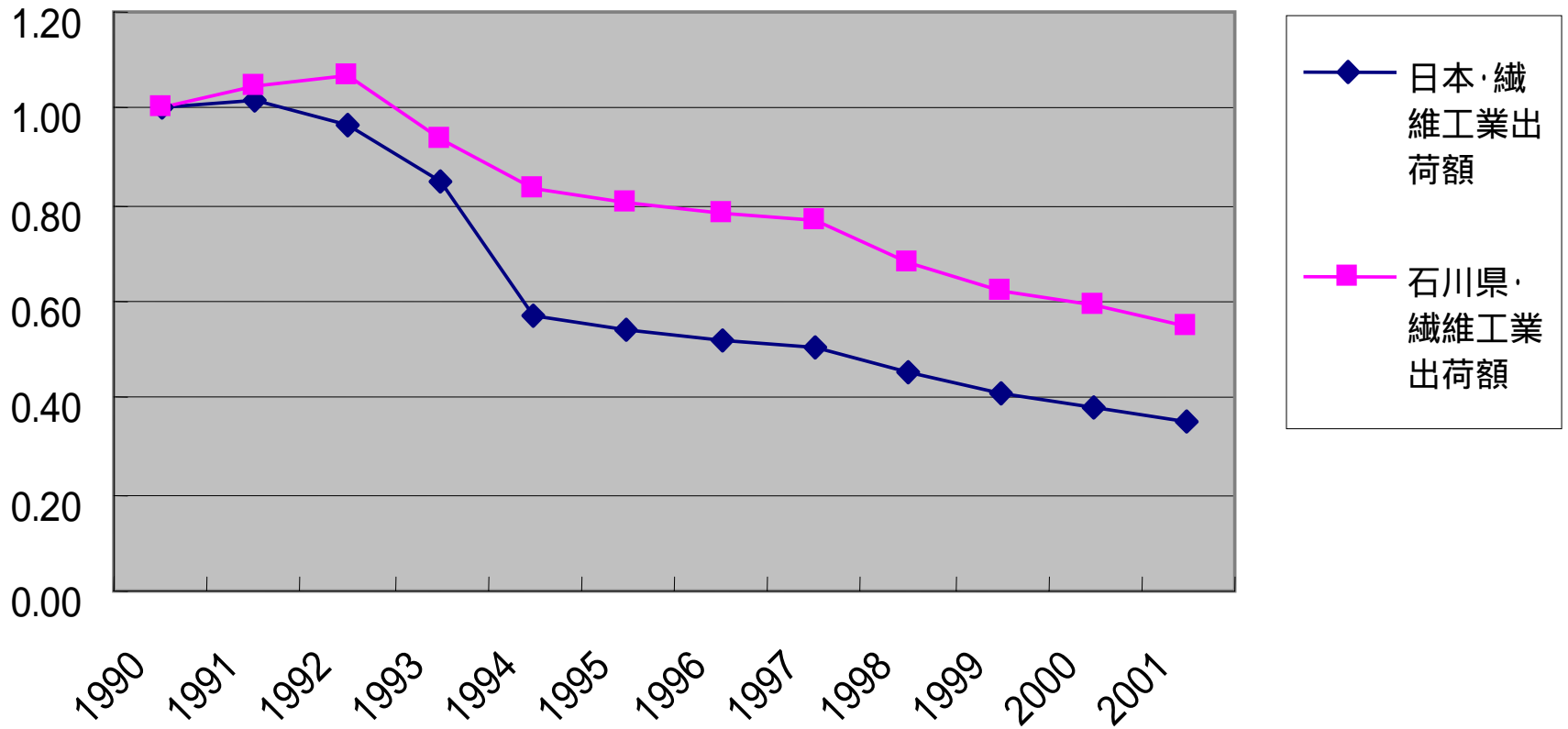


出典: 貿易統計・石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

7. 海外市場との関係 - 繊維工業出荷額

日本・中国への繊維工業出荷額 vs 石川県・中国への繊維工業出荷額

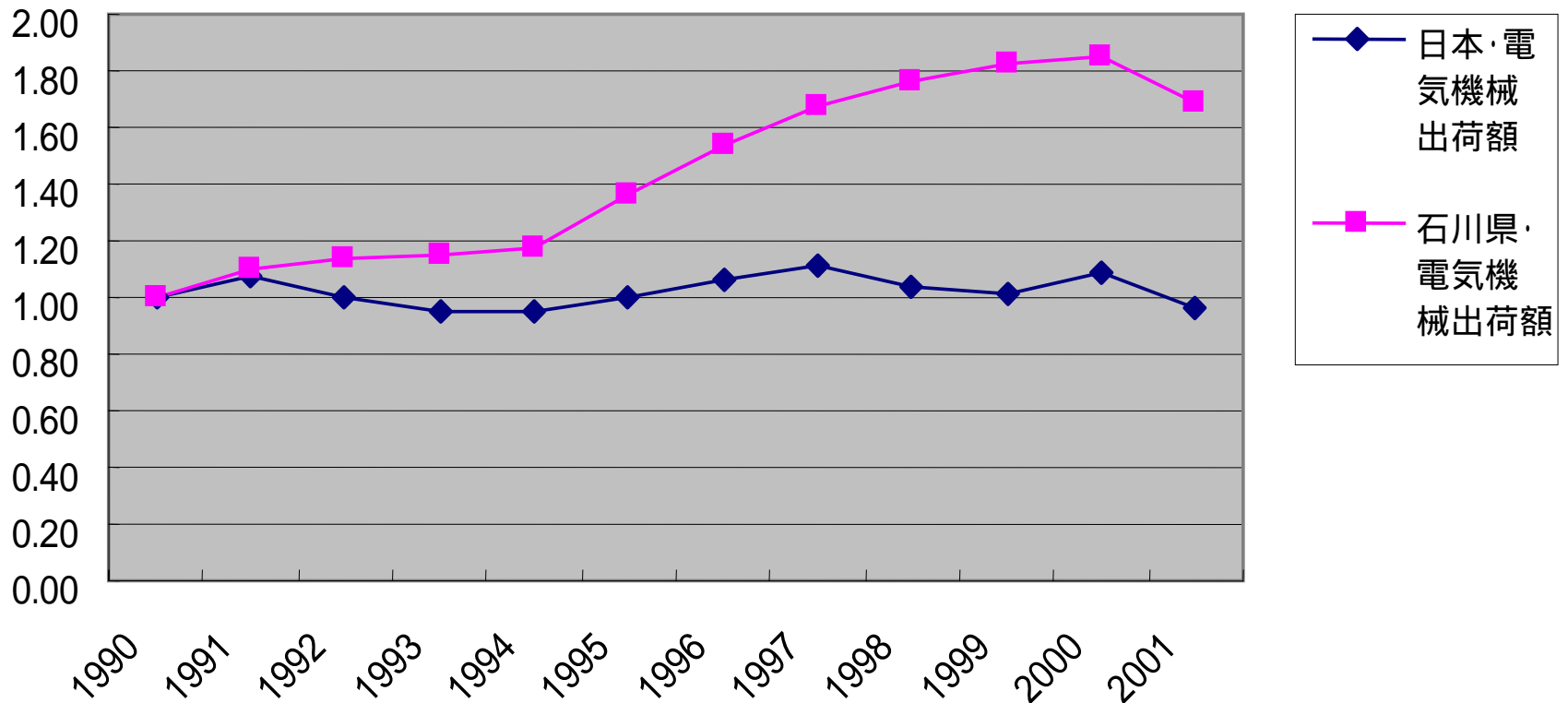


出典: 貿易統計・石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

8. 海外市場との関係 - 電気機械出荷額

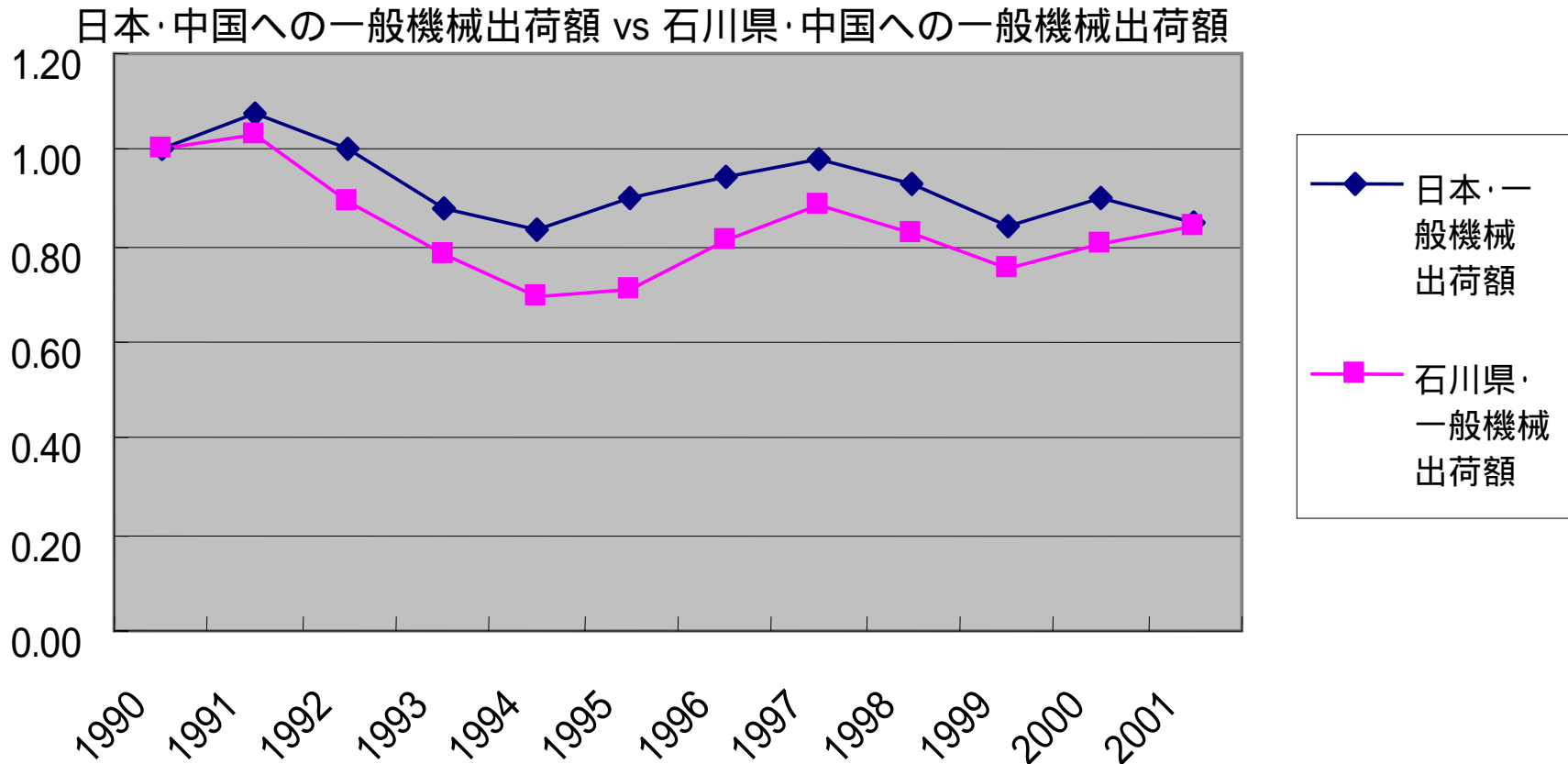
日本・中国への電気機械出荷額 vs 石川県・中国への電気機械出荷額



出典: 貿易統計・石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

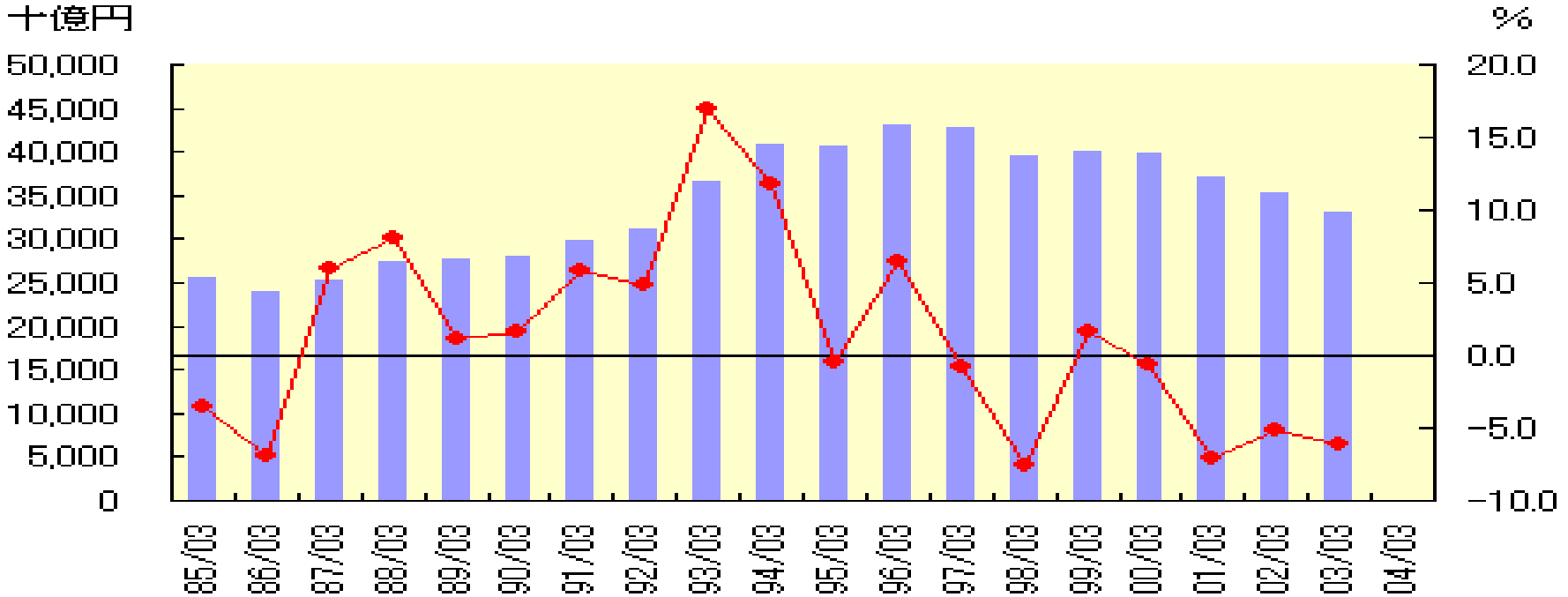
9. 海外市場との関係 - 一般機械出荷額



出典: 貿易統計・石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書

石川県の経済・産業を取り巻く外部環境の変化

10. 公共投資



政府支出 公的固定資本形成 (実質季調値)

棒グラフ : 実数

折れ線グラフ : 対前年度比

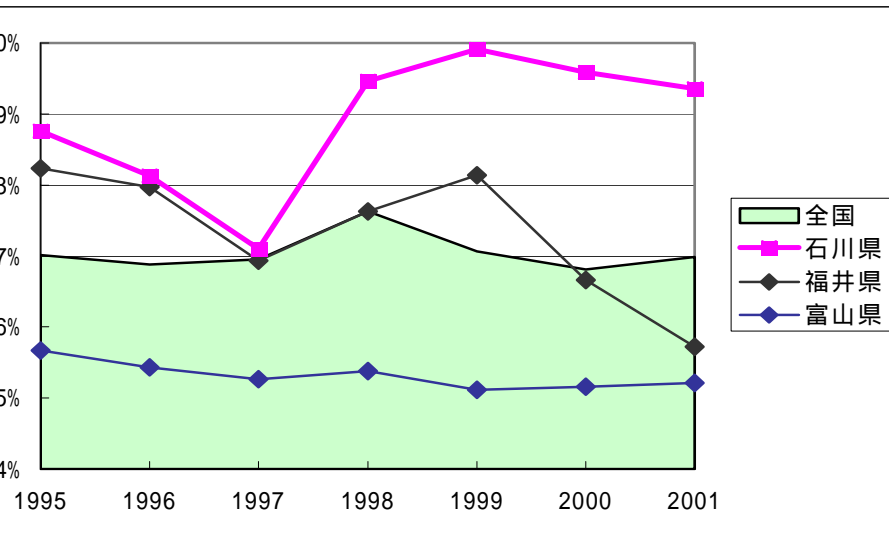
公的部門が行う道路、港湾、学校、病院等の公共施設の建設額折れ線は前期比であるが2000年以降前年比で下回っている

出典: 内閣府「国民経済計算」

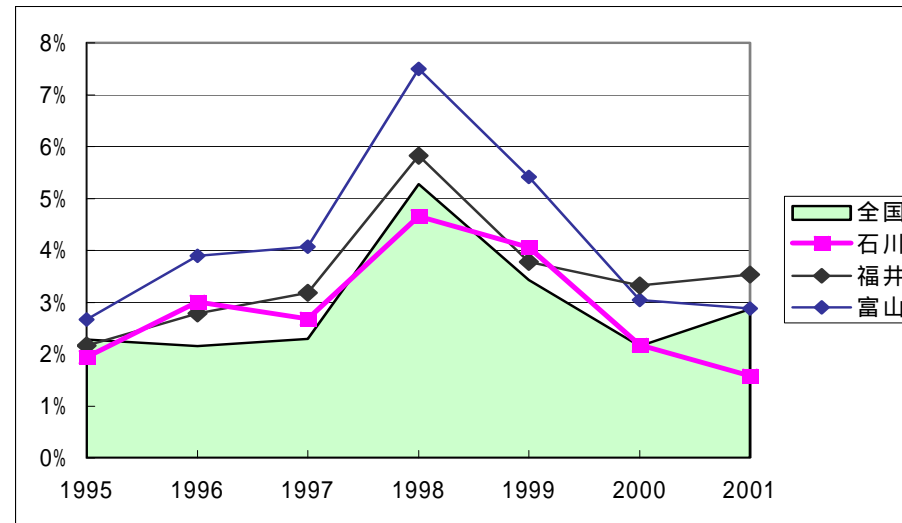
政策評価 1. 県商工労働施策の整理

【前提】

1 - 商工費の特徴



歳出に占める商工費の割合の推移
(資料)「都道府県財政指数表」



商工費に占める国庫支出金の割合の推移

(資料)「都道府県財政指数表」

(注)1998年度における割合の増加は、国の当該年度第3次経済対策による金融安定化のための支出と考えられる。

全国に比して商工費を多く割く一方、国の施策の関与度は隣接他県と比べて低いのではないか。

政策評価 1. 県商工労働施策の整理

1 - 歳出に占める商工費の割合

歳出に占める商工費の割合・商工費に占める
国庫支出金の割合が高い県・低い県

道県名	歳出に占める 商工費の割合		商工費に占める 国庫支出金の割合	
北海道	11.9%		1.4%	
愛知県	11.1%		1.2%	
鳥取県	11.1%		1.7%	
石川県	8.9%	7位	2.9%	22位
全国平均	7.1%		3.0%	
福井県	7.3%		3.5%	
富山県	5.3%		4.2%	
沖縄県	4.0%		6.7%	
鹿児島県	3.1%		4.8%	
神奈川県	2.5%		6.6%	

平成7年度から平成13年度までの商工費及び国庫支出金の集計比率

政策評価 2. 産業高度化10カ年戦略の政策評価

2 - 地場産業の高度化

項目	1990(H2)年	1995(H7)年	2000(H12)年	2002(H14)年
県内研究機関の産業技術普及率	5%	5%	33%	40%

県内研究機関(工業試験場のみ)の産業技術普及率:工業試験場が企業の新製品開発を支援した件数、最終製品に近い試作品を作製した件数(いずれも新聞発表または展示会出展したものに限り)、当該年度に工業試験場が実施した研究開発数で除して算出

項目	1995(H7)年	2000(H12)年	2001(H13)年	2002(H14)年
研究成果事業化支援 1件あたりの成果品 売上高 / 対補助金率	2,005千円 0.43	6,554千円 1.82	7,737千円 2.09	8,696千円 1.97

研究成果事業化支援1件あたりの成果品売上高 / 対補助金率:過去5年間に産業技術等研究開発補助金の交付対象となった成果物の当該年度の売上高を、補助件数及び補助金額で除した数

【評価】(財)石川県産業創出支援機構や工業試験場は、大学、先進企業等の技術シーズを活用し、産学官の共同研究の推進に努めるとともに、産業大学講座、各種研究会、工業試験場研究・指導成果発表会、筑波石川研究交流会の開催等により地場産業の技術高度化を図った。

また、新しい技術開発につなげる先導的研究やモノづくり再生支援事業により新しい産業技術の開発や新製品開発の支援を実施。

主な支援事業

- ・地域産学官連携豊かさ創造研究開発プロジェクト推進事業
- ・新情報書府事業
- ・首都圏販路アドバイザーの配置
- ・モノづくり高度化技術取得講座の開催 等

政策評価 2. 産業高度化10カ年戦略の政策評価

2 - 新規創業の支援

項目	1986(S 6 1) ~ 1989年 (平成元年)	1991 ~ 1994(H 6)年	1996(H 8)年 ~ 1999(H 1 1)年	1999(H 1 1) ~ 2001(H 1 3)
開業率	3.7%	4.1%	3.4%	2.9%

開業率: 年平均開業企業数(総務省「平成13年事業所・企業統計調査報告」(非一次産業)をもとに試算)を、総企業数で除して算出

項目	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	計
創造法認定数	43	17	11	5	25	1	3	1	4	110

創造法認定件数: 中小企業創造的活動促進法認定件数

【評価】

新規創業やベンチャー企業の創出については、中核的支援機関として、(財)石川県産業創出支援機構を設置し、創業のための情報提供から経営相談、人材育成、製品開発助成や資金支援など、各段階に応じきめ細やかな支援策を積極的に実施。

この結果、産学官交流の拠点として整備を図っているいしかわサイエンスパークのインキュベート施設であるいしかわクリエイトラボから13社(バイオ系企業(5社)、IT系企業(5社)など)が研究を事業化に結びつけるなどの成果を出している。

主な支援事業

- ・(財)石川県産業創出支援機構の設置
- ・産業創出デジタルネットワークの開設・運営
- ・アントレプレナーセミナーINキャンパスの開催
- ・いしかわクリエイトラボの開設 等

政策評価 2. 産業高度化10カ年戦略の政策評価

2 - 企業誘致

項目	1990(H2)年	1995(H7)年	2000(H12)年	2002(H14)年
企業誘致数(累計)	48	65	92	100

企業誘致数:昭和58年以降、企業誘致選任組織が直接誘致交渉を行い、立地が決定した企業の集計
誘致企業のウェイト

	1998(H10)年	1999(H11)年	2000(H12)年	2001(H13)年	2002(H14)年
製造品出荷額	5.50%	15.60%	16.70%	14.30%	16.90%
従業員数	9%	9.60%	10.30%	10.00%	11.70%

誘致企業の数値は産業立地課の現況調査結果による。

【評価】

1995年(H7)度に策定した産業高度化10カ年戦略を踏まえ、優遇措置の改正を行い、研究・開発機能の頭脳部門、空港・港湾活用企業、独自の技術を保有する企業の誘致を展開。

また県税収入で22億円(2001年(H13)度の法人事業税、法人県民税の合計額)、外注額で約293億円の企業誘致効果が現れている。

主な支援事業

- ・創造的産業等立地促進補助金
- ・いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金
- ・マーケティング石川事業
- ・能登中核工業団地の誘致促進 等

石川経済・産業の分析

1. 【試論】石川経済・産業の相対的競争力

比較対象県：

過去10年～15年間の石川県の産業競争力を、客観的定量データに基づき評価するにあたり、比較するに値する対象県を以下のように絞る。

石川県(3,876千円(*1); 35,559.6米ドル(*1 × 109円))と、一人当りGDP規模が同一の県を上下5県ずつ選択。

GDPデータは、内閣府経済社会総合研究所「県民経済年報」を参照。

人口データは、総務省統計局「国勢調査」を参照。

上下5県ずつ： 単位：千円

上5位： **富山県**(4,075)、**広島県**(3,989)、**新潟県**(3,903)、**栃木県**(3,901)、**大分県**(3,891)

下5位： **三重県**(3,820)、**山口県**(3,796)、**京都府**(3,777)、**山梨県**(3,771)、**宮城県**(3,749)

調査項目： 製造業を中心とした経年推移分析

大項目別 製造出荷額の内訳・推移(1990年と2001年)

品目別(繊維工業・一般機械・電気機械)



石川産業の相対的競争力を把握し、今後の有望分野の発掘等に活かすことができるか

【参考】

総生産(GDP)同規模国

	億ドル
ベトナム	301
モロッコ	362
石川県	409
バングラデシュ	467
チェコ	508
ハンガリー	519
ニュージーランド	593

人口同規模国

	万人
フィジー諸島	85
石川県	118
エストニア	144
モンゴル	247
ジャマイカ	260
パナマ	283
アイルランド	392
ニュージーランド	401

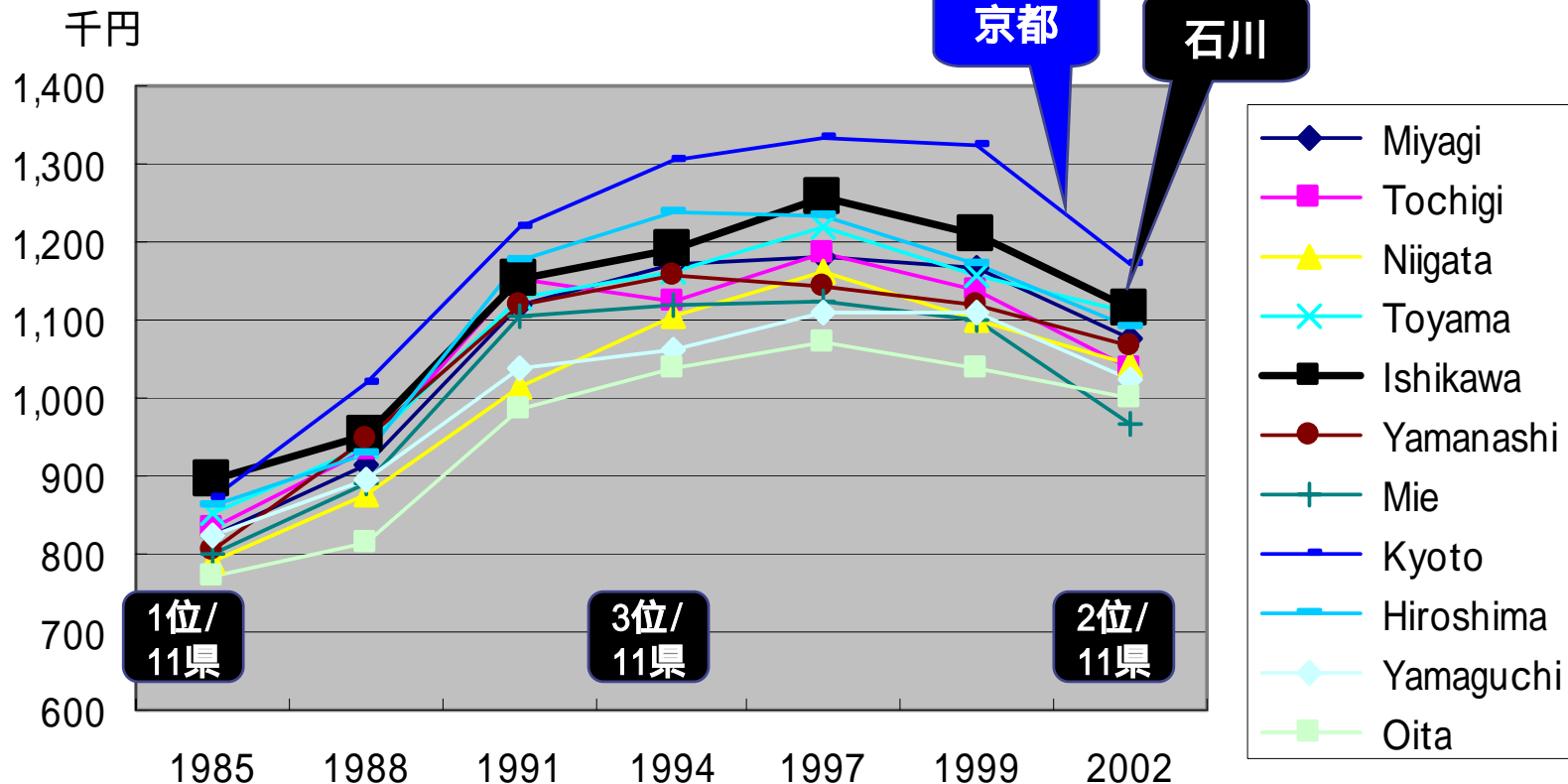
出典:外務省ホームページ

石川経済・産業の分析

県内の産業構造に見られる変遷 小売業

小売業:個人又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所等

人口一人当り小売業年間販売額



出典:経済産業省調査統計部「商業統計表」

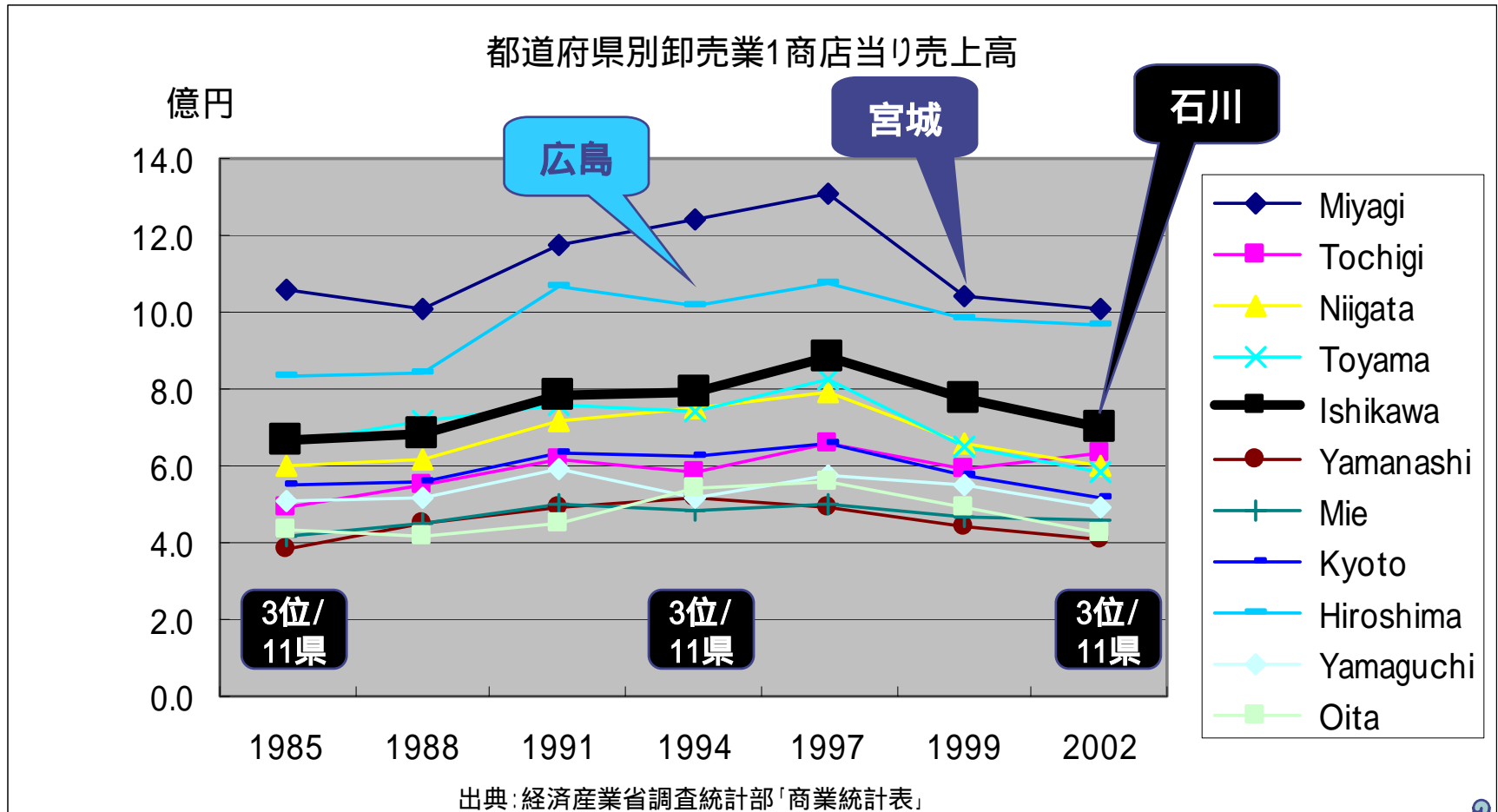
【小売業:人口一人当り小売業年間販売額】

11県中京都府に次いで第2位であり、**高い中心地性(集客性)**を示しているのではないか。

石川経済・産業の分析

県内の産業構造に見られる変遷 卸売業

卸売業：小売業又は他の卸売業者に商品を販売する事業所等



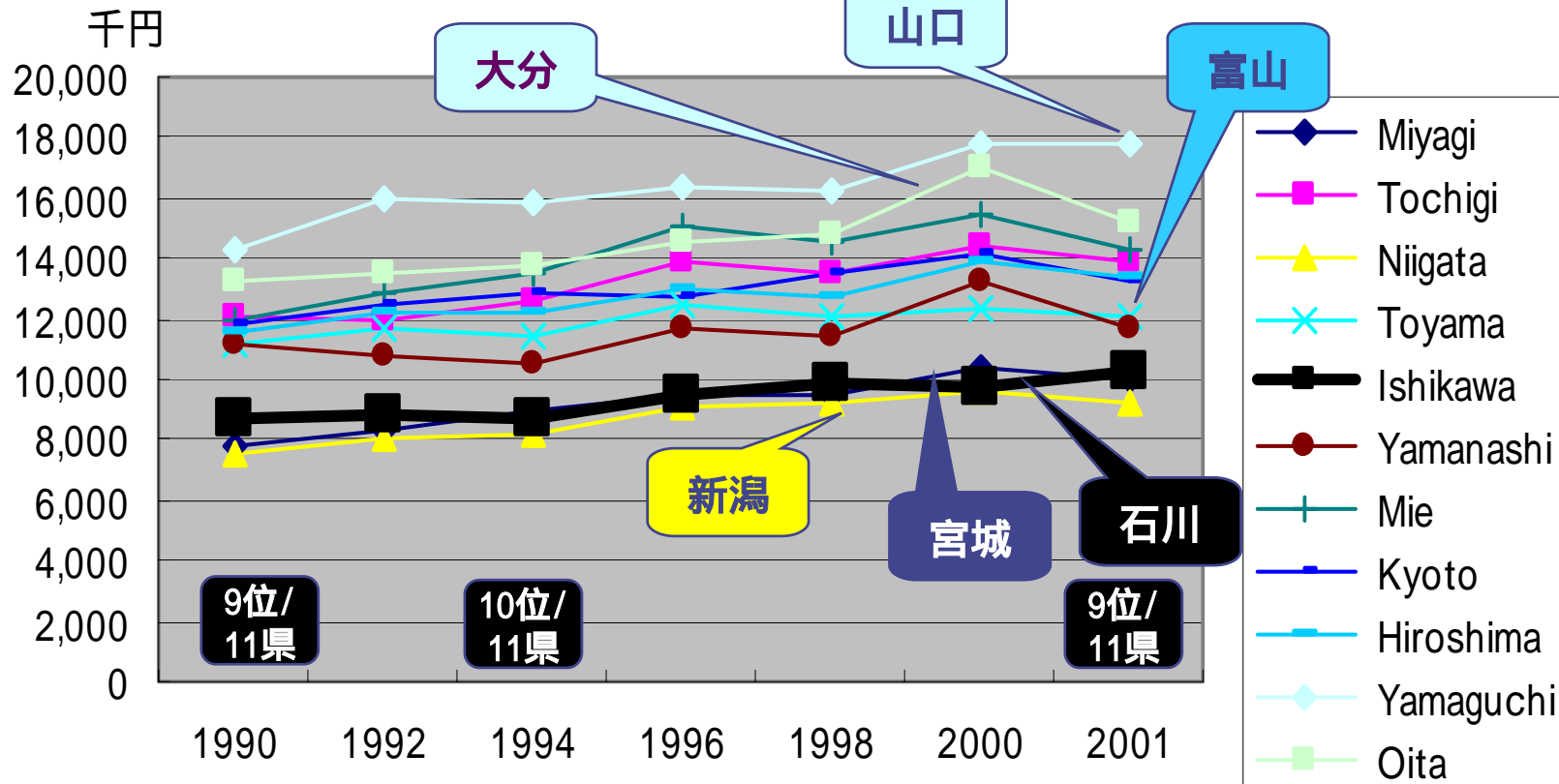
【卸売業：卸売業1商店当り売上高】

中国ブロック経済の中心、広島県、東北ブロック経済の中心、宮城県と並ぶ、北陸ブロック経済の中心と言えるのではないか。

石川経済・産業の分析

県内の産業構造に見られる変遷 製造業1

都道府県別従業者数一人当り付加価値額



出典：経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課「工業統計表」

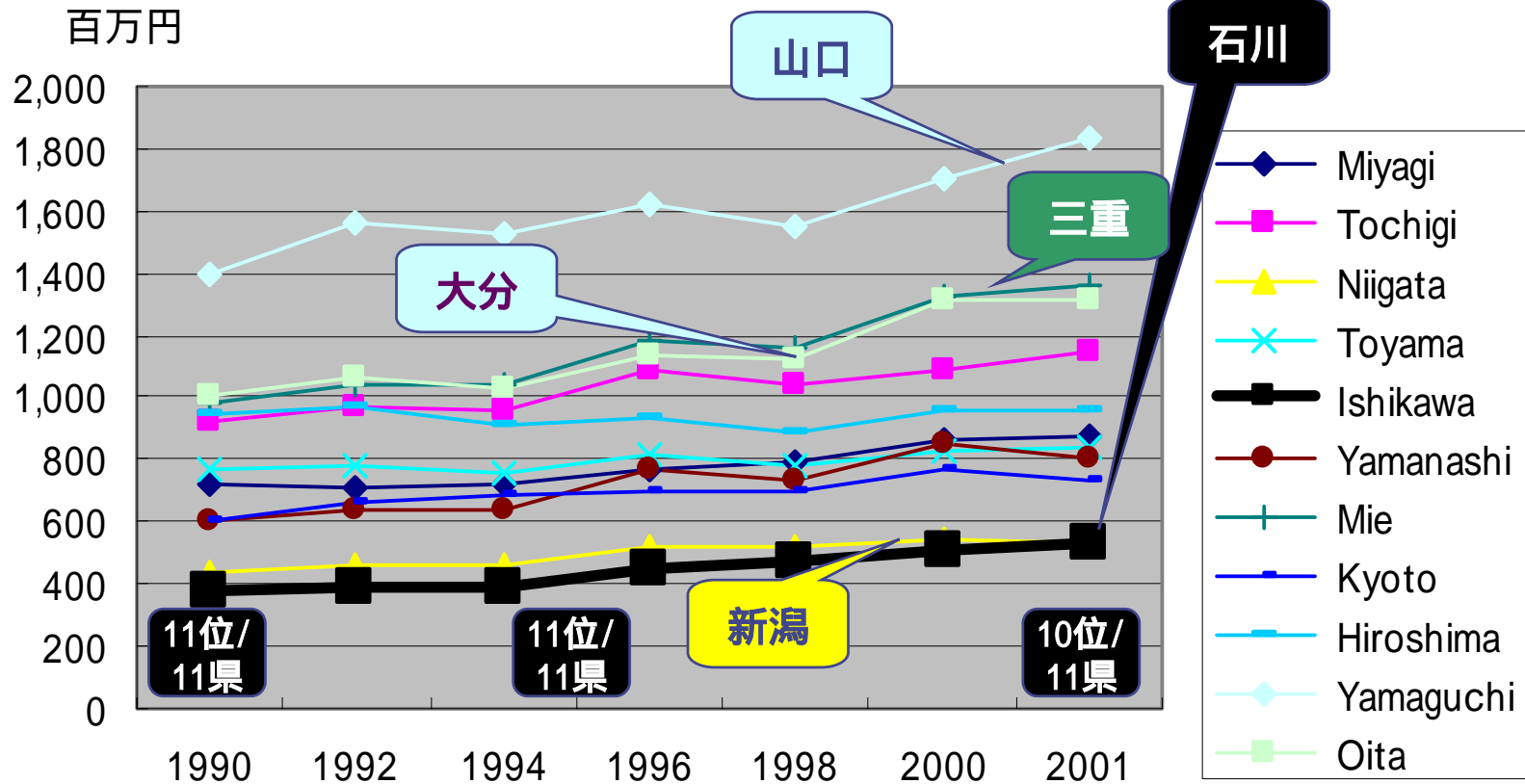
【製造業：従業者数一人当り付加価値額】

製造業の出荷額も、一人当りの付加価値額も、10県中下位層に位置するが、付加価値額は微増傾向にある。

石川経済・産業の分析

県内の産業構造に見られる変遷 製造業2

都道府県別製造業1事業所当り製造品出荷額



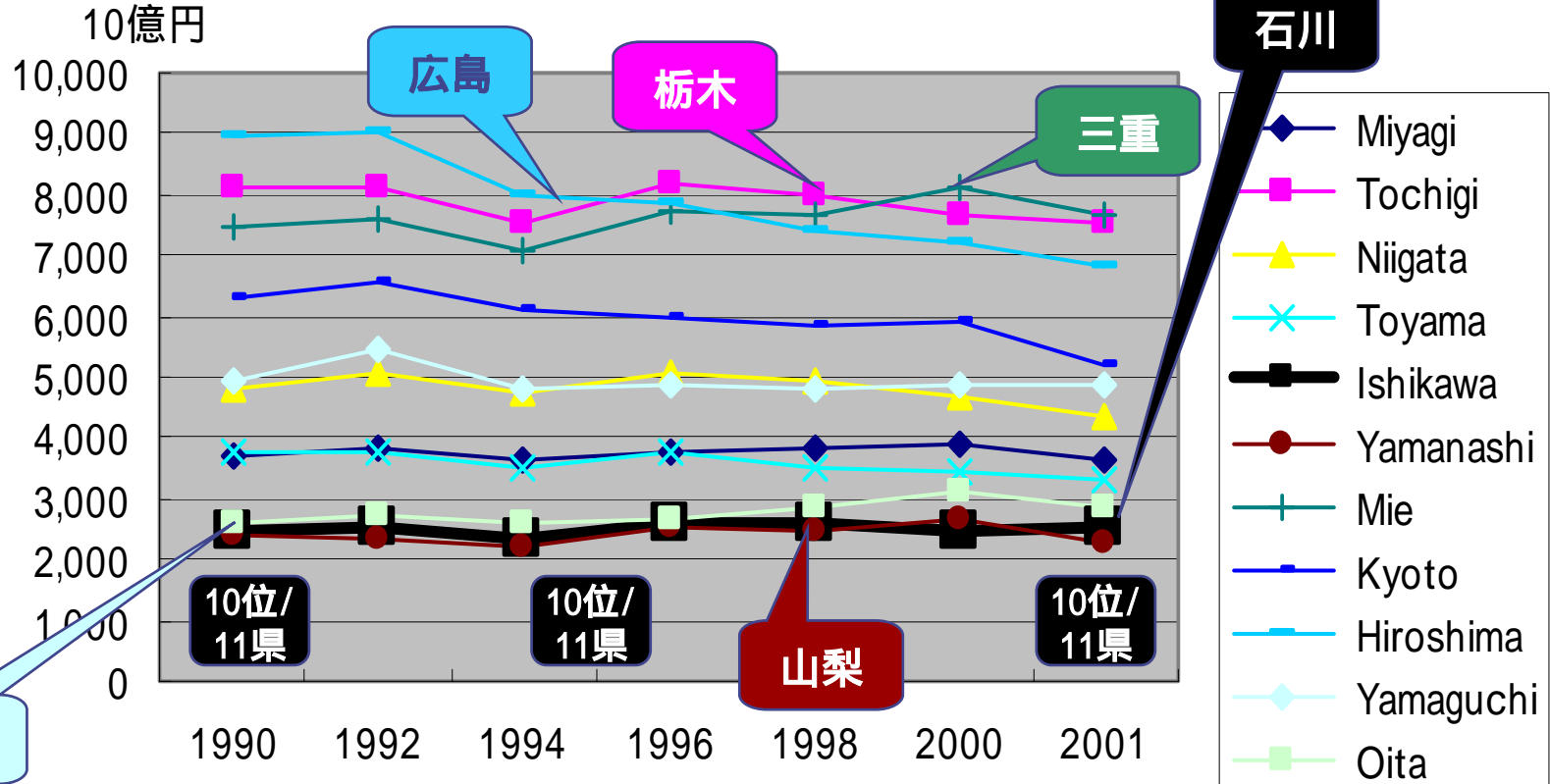
【製造業: 製造業1事業所当り製造品出荷額】

製造業1事業所当り製造品出荷額は、11県中下位層であり、事業所規模は零細性を有しているのではないか。

石川経済・産業の分析

県内の産業構造に見られる変遷 製造業3

都道府県別製造品出荷額



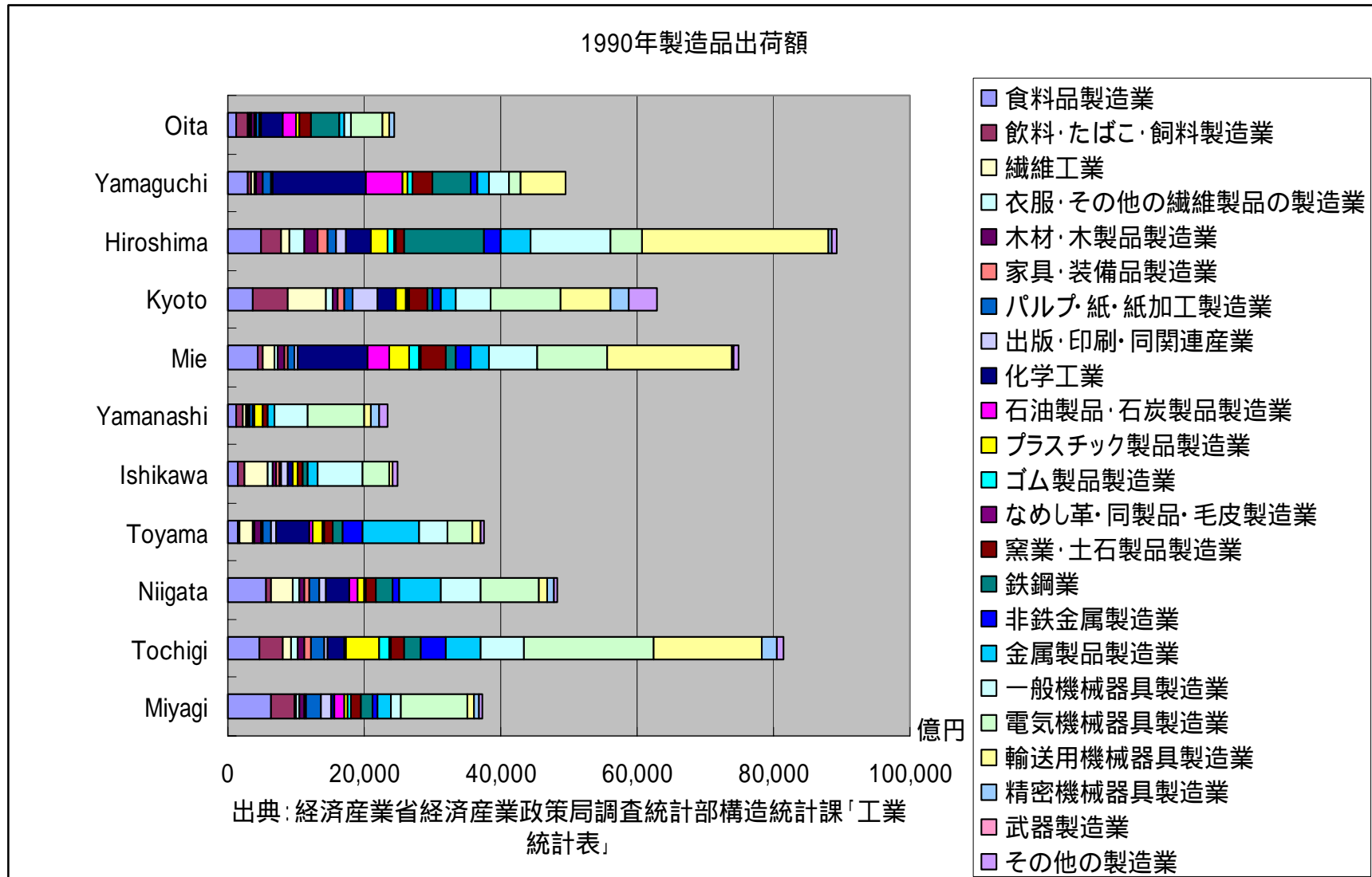
出典：経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課「工業統計表」

【製造業：製造品出荷額】

製造品出荷額は、11県中でも第10位と低い推移を示している。

石川経済・産業の分析

11県 製造品出荷額の比較 1990年

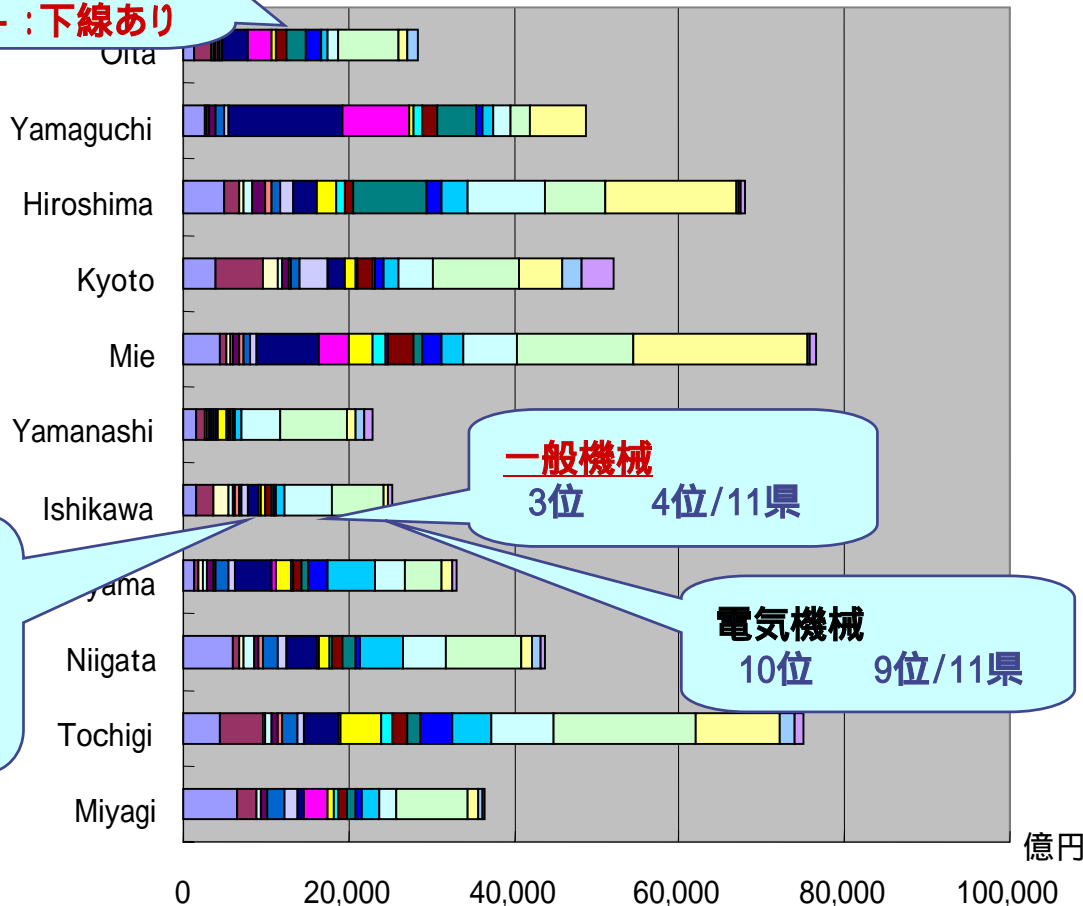


石川経済・産業の分析

11県 製造品出荷額の比較 2001年

1990年と比較して
 出荷額が+ : 下線なし
 - : 下線あり

2001年製造品出荷額等



- 食料品製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- 繊維工業
- 衣服・その他の繊維製品の製造業
- 木材・木製品製造業
- 家具・装備品製造業
- パルプ・紙・紙加工製造業
- 出版・印刷・同関連産業
- 化学工業
- 石油製品・石炭製品製造業
- プラスチック製品製造業
- ゴム製品製造業
- なめし革・同製品・毛皮製造業
- 窯業・土石製品製造業
- 鉄鋼業
- 非鉄金属製造業
- 金属製品製造業
- 一般機械器具製造業
- 電気機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 精密機械器具製造業
- 武器製造業
- その他の製造業

繊維工業
 1位
 1位/11県

一般機械
 3位
 4位/11県

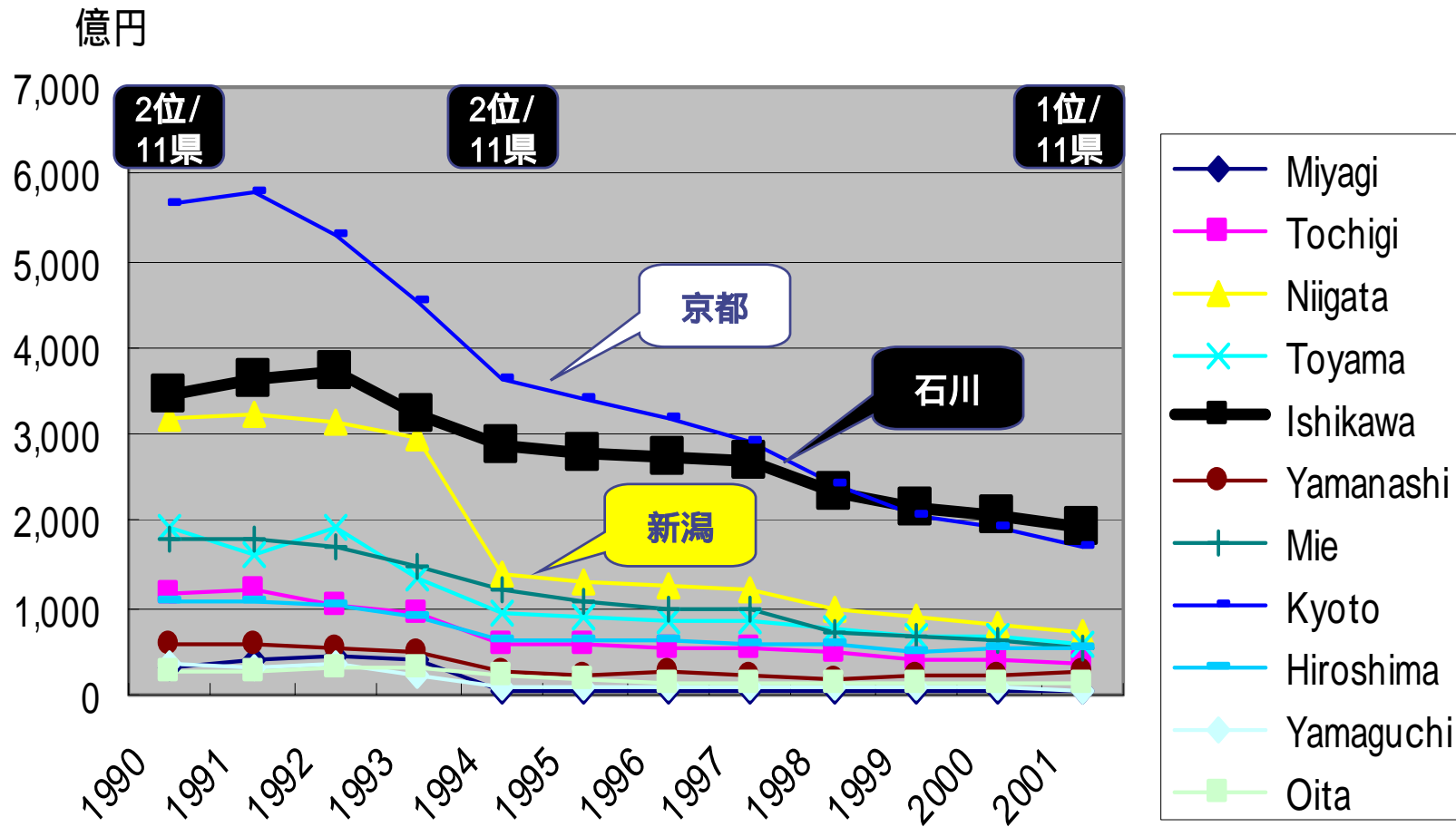
電気機械
 10位
 9位/11県

出典：経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課
 「工業統計表」

石川経済・産業の分析

【繊維工業製造品出荷額】

繊維工業製造品出荷額等

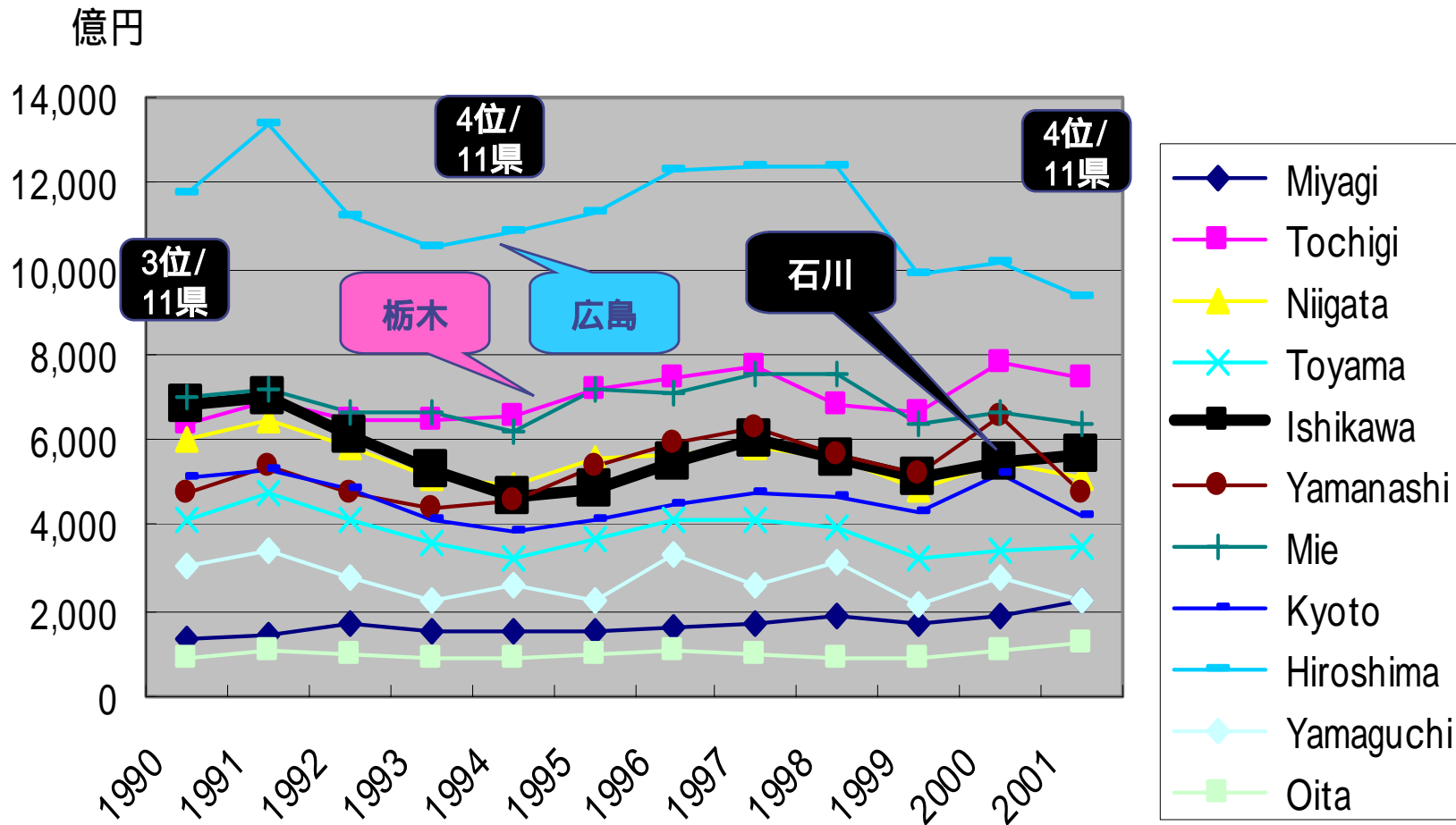


出典：経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課「工業統計表」

石川経済・産業の分析

【一般機械製造品出荷額】

一般機械器具製造業製造品出荷額等

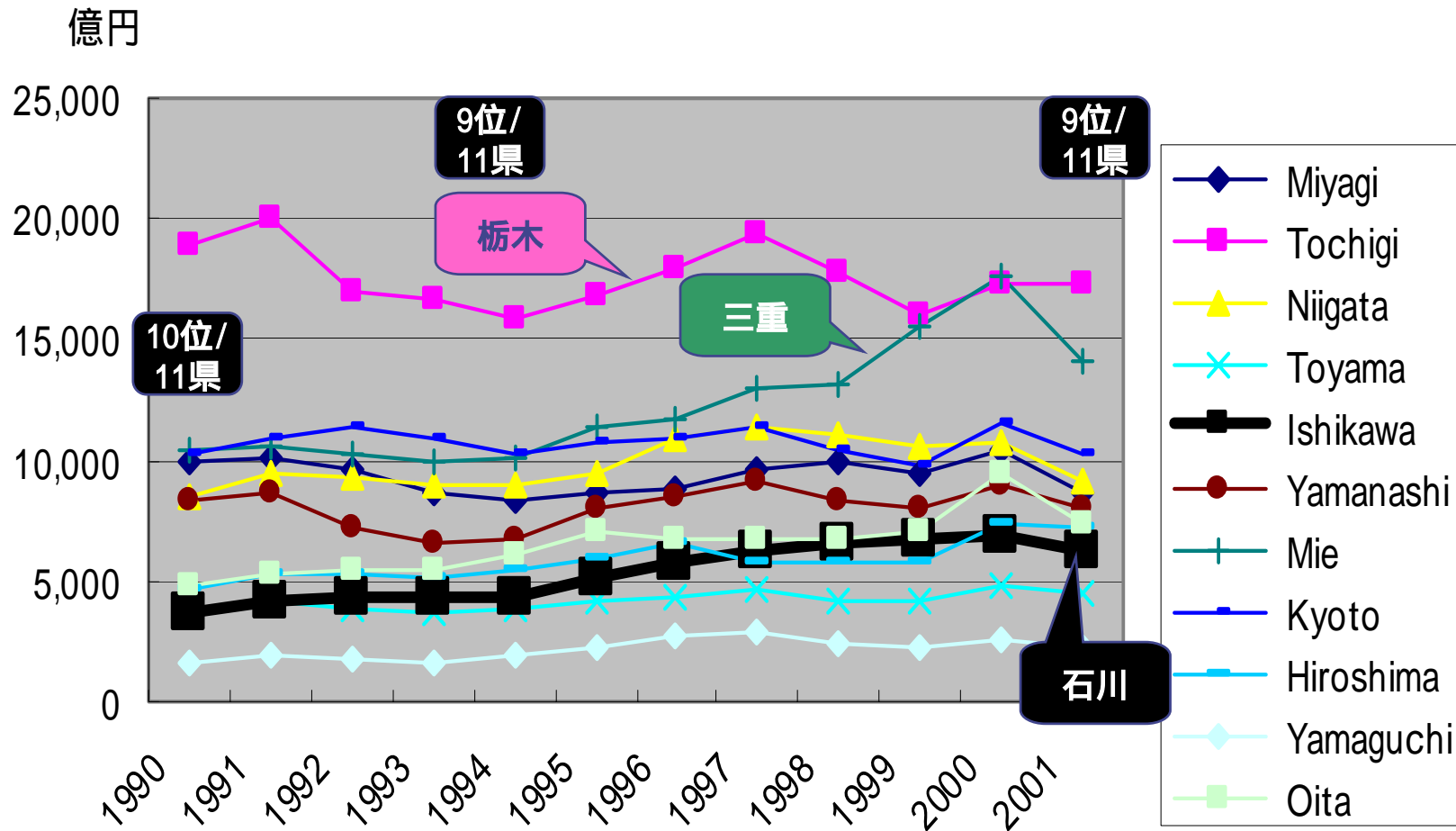


出典：経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課「工業統計表」

石川経済・産業の分析

【電気機械器具出荷額】

電気機械器具製造業製造品出荷額等



出典：経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課「工業統計表」

石川経済・産業の分析

2.【試論】全産業の対外競争力

産業連関表における産業分類による90産業について、以下の指標にて、カテゴライズを行った結果、1990年、1995年とも県際流通財が最も多くを占めるものの、1995年には県際流通財が減少する一方、県内自給財が増加しており、移輸出率が50%を割った産業が出ていたことが伺われる。

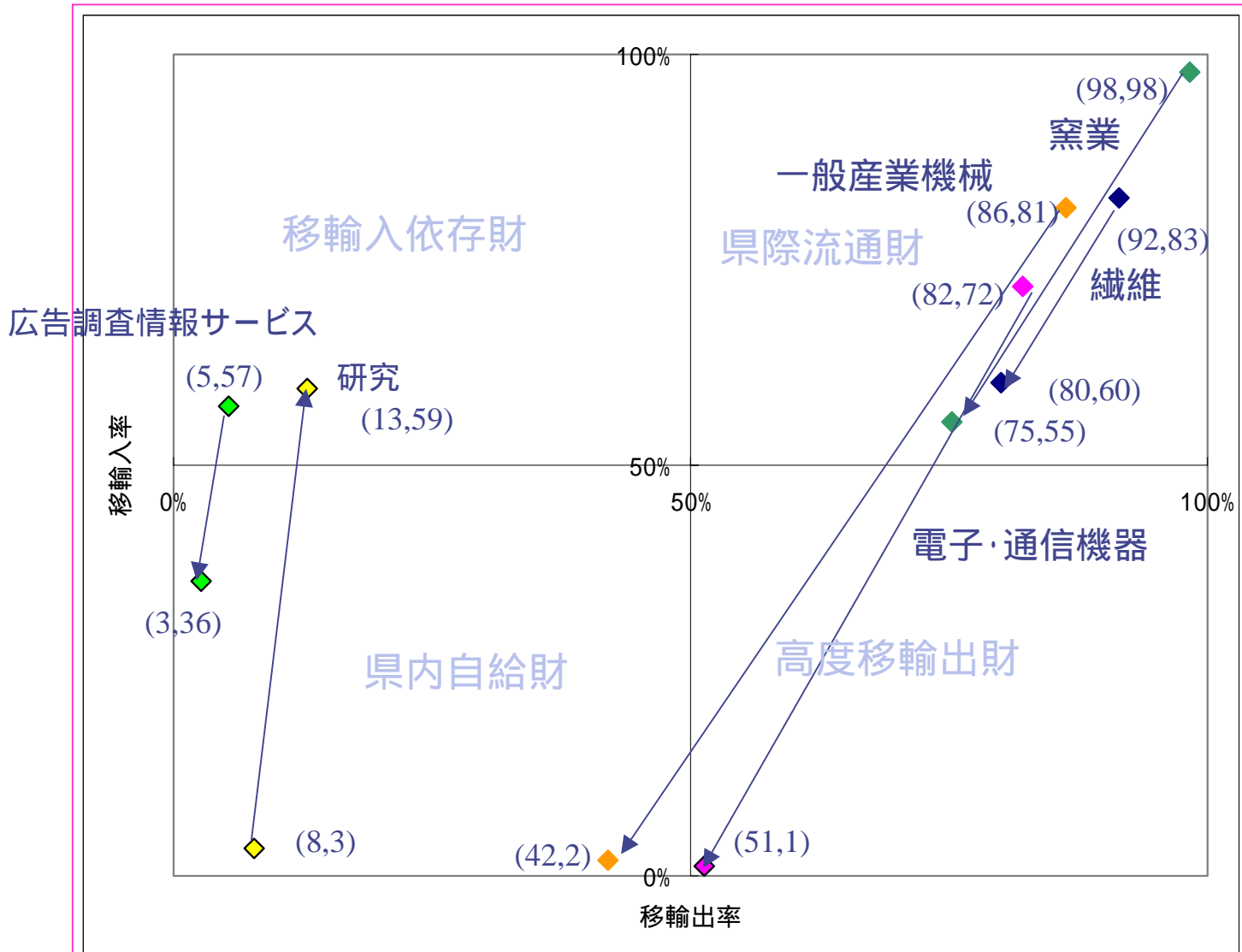
- 県際流通財 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%以上
- 高度移輸出財 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%以下
- 県内自給財 : 移輸出率50%以下、移輸入率50%以下
- 移輸入依存財 : 移輸出率50%以下、移輸入率50%以上

移輸出率・移輸入率によりカテゴライズした各産業数

	産業数		占有率	
	1990	1995	1990	1995
県際流通財	41	37	45.6%	41.1%
高度移輸出財	1	1	1.1%	1.1%
県内自給財	31	36	34.4%	40.0%
移輸入依存財	17	16	18.9%	17.8%
産業合計	90	90	100.0%	100.0%

石川経済・産業の分析

各産業の1990年・1995年の移輸出率、移輸入率



石川経済・産業の分析

一人当りGDP同一規模県の競争力比較

GDP	1995年					直近(2000~2002)				
	経済資源	経済力	技術力	成長力	合計	経済資源	経済力	技術力	成長力	合計
京都府	5	12	4	42	4	5	12	4	33	9
石川県	14	7	30	17	9	12	5	19	27	15
宮城県	11	14	31	7	10	11	16	31	41	35
広島県	12	9	13	41	15	13	13	12	34	20
富山県	21	11	10	34	16	25	9	11	35	24
山梨県	30	16	17	29	22	40	18	29	4	8
新潟県	18	13	29	32	23	18	14	32	45	42
大分県	33	35	22	10	24	38	30	24	11	16
栃木県	22	17	24	36	26	22	21	25	21	21
山口県	29	28	14	33	29	31	27	9	32	30
三重県	38	23	15	43	33	37	37	23	28	36

経済資源：弁理士数、大学教員数、大学院生数、労働力人口、情報サービス従業者数

経済力：小売業販売額、製造出荷額等、県内総生産、県内就業者

技術力：特許・実用新案・意匠・商標の出願件数

成長力：県民所得、製造出荷額、小売業販売額、県内総生産の増加率、開業率、人口増加率、県内就業者増加率

【補論】歴史から見た産業構造の変遷

加賀百万石からGDP1%へ【変遷イメージ図】

江戸幕府時代

武力(技術力)
塩硝(煙硝)
藩の財政確保

産業政策

改作仕法
「加賀百万石」
畜産・林業・水産業
鉱業・商工業・製塩
地産地消

貿易・物流
北前船交易
(米・海産物)
藩の繁栄

加賀藩
石高3.4%藩

文化

「百工比照」
「御細工所」
庭園・社寺・茶道
刀剣・能など
加賀ルネッサンス

IT

「江戸三度京三度」
飛脚便による
情報収集
藩の生存外交

教育

加賀藩校
「明倫堂」・「経武館」
文武両道

医療
福祉

社会
生活

石川県
GDP
1%県

基盤
産業

IT

観光

環境

教育

産
業
革
新
戦
略

・戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点1】 戦略目標は何か

1. ターゲット期間の設定

より長期的な過去 / 歴史(10年前～、30年前～・・・)に翻って更なる分析を行い石川県の強みや独自性をあぶり出すことはどうか。

そうした「足腰の強い」経済 / 産業構造を目指す中で、ターゲットとしては現実的な期間(5年～10年)でのより具体的なものを視野に入れることはどうか。

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点1】 戦略目標は何か

2. 客観的数値目標設定の是非

- (A) 数値目標の設定はガバメントリーチの範囲外ではないか。目標達成のみが目的化し、柔軟な対応ができないのではないか。数値目標の期間設定次第によっては、短期的な成果を求めるばかりになって長期的視野に立つ重要な施策がゆがめられるのではないか。
- (B) より効率的な施策を実行するためにも客観的な数値を設定することは必要ではないか。一定期間毎に達成度を確認すれば、より成果の上がっている施策は強化し、成果の上がない施策は早めに転換することが出来るのではないか。

・戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点1】 戦略目標は何か

3. 設定すべき戦略的客観的数値目標とは何か

仮に客観的な数値目標を設定することとした場合、どのようなカテゴリーの数値をどのように設定することが可能なのか。
(石川県にとっての戦略目標とは何と捉えればよいのか。)

【スローガンのもの】

経済規模(GDP、生産出荷額、等々)、
雇用、
対外競争力順位 等々

【より施策に密着している具体的なもの】

特許取得数
ベンチャー開業数
ニッチトップ企業数 等々

当然、各々の相関関係は存在すると考えられる。

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点1】 戦略目標は何か

各県の産業振興ビジョンの整理(直近のものから8つ)

ビジョン名	目 標	方 向	具体的施策(プロジェクト)
宮城県産業振興ビジョン(H15.3)	<ul style="list-style-type: none"> 重点的・戦略的な施策展開 効果的な施策実施 社会環境変化への適応 地域の優位性や特性を活かした産業振興 豊かな自然環境と海・山・大地に育まれた多彩な資源 県内の大学等に蓄積された高度な知識と技術 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の高度化と新しい産業の創出への挑戦 地域の特性を活かした産業の新たな展開 産業技術力のレベルアップと産業人材の育成・確保 産業経済のグローバル化への適応 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等のシーズを活かした知識集約型産業の集積促進 新たな市場を開拓するベンチャービジネス等の育成 戦略分野における競争力のある産業の育成 地域資源を生かした事業の創出 地域における産業団体の機能強化 産業技術力の向上と知的財産戦略の展開 企業家の確保と経営者のレベルアップ 社会経済情勢の変化に対応した産業人材の確保
沖縄県産業振興計画(H14.10)	<ul style="list-style-type: none"> 民間主導の自立型経済を構築し、県民の豊かな生活と雇用の安定を確保するため 経済の持続的発展を可能とする成長の原動力を本県経済の中に組み込む 県内企業の市場競争力の強化に努める 沖縄の地域特性や資源を活用したオキナワ型重点産業を戦略的に振興する アジア・世界に通用する産業人材の育成、確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発体制の整備 商品開発力(技術開発力)の向上 マーケティング機能の充実 販路開拓力の拡充 効率的な資金調達 人材の確保と育成 組織化の促進とマネジメント能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり基盤の強化と新製品の開発 県産品の市場占有率の向上 沖縄型経営革新計画の積極的な承認及び総合支援体制の強化 ベンチャー企業等への金融支援強化 特別自由貿易地域制度等を活用した加工交易型産業の立地促進 金融業務特別地区への企業の立地促進 戦略的な産業人材の育成 など17プロジェクト
島根県産業振興プログラム(H14.9)	<ul style="list-style-type: none"> 「意欲と知恵で新たな価値を生み出す社会」を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の「芯」の強化 産業の「新」展開 「進」産業の追求 「深」産業への執着 「親」産業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 企業体質の強化 ひとつづくり 産学官の連携 知的財産の活用促進 県内産業高度化の拠点としてソフトビジネスパーク島根の活用 企業の誘致 ブランド化の推進 コミュニティビジネスの支援 など26プロジェクト
神奈川県産業活性化計画(H14.4)	<ul style="list-style-type: none"> 県内産業の活性化と雇用の創出を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい産業の創出環境の整備 既存の産業の高度化促進 地域の活力と特色を生かした産業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業の創出・育成 国際的なビジネスチャンスの創出支援 研究開発機能の集積・交流促進 企業の経営革新への支援 企業の国際化推進 企業のIT化推進 環境と調和した企業活動への支援 産業人材の育成 地域のプロジェクトと連携した産業の振興 など14プロジェクト

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点1】 戦略目標は何か

各県の産業振興ビジョンの整理(直近のものから8つ)

ビジョン名	目 標	方 向	具体的施策(プロジェクト)
京都府産業活性化プラン(H14.2)	新時代の活力ある京都産業を創出	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携推進に向けた地域資源の結集 意欲的企業への資金供給のしくみづくり 販路の開拓・斬新なアイデアの事業化などノウハウ面の支援 企業ニーズに応じた試験・研究・開発施設の整備 和装・伝統産業、まちづくりと観光の連携による新展開 京都のブランドを活かした産業活動支援 新産業の方向性を示す「新京都ブランド」の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携の一層の推進 開発した技術等の知的財産の管理支援 新技術開発、新事業展開のための研究開発などを推進 大学発ベンチャーのための支援 ベンチャー企業の海外での販路拡大支援 京ものの価値を守る業界活動への支援 次世代に対する京都ブランドの普及促進 試作産業、環境関連産業等の育成 中小企業金融融資制度に再編による簡素化など27プロジェクト
山口県産業振興ビジョン21(H13.3)	<ul style="list-style-type: none"> 活力ある産業社会の形成 地域産業の活性化 重点育成分野の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 創造的企業活動の促進 新産業創出・新規事業展開の促進、新事業創出支援体制の強化 産業の自立的新展開の促進 経営基盤の強化、研究開発・技術力の強化、情報技術革新(IT革命)への対応、商業の振興、サービス業の振興、観光産業の振興 産業インフラ等の整備 企業誘致の推進、産業基盤の整備、雇用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 山口創業市場(いちば)づくりプロジェクト SOHOビジネス振興プロジェクト 地域新事業創出拠点整備プロジェクト 中小企業マーケティング力強化プロジェクト 中小企業首都圏進出支援プロジェクト メイドインやまぐち利用促進プロジェクト やまぐち金融サポートシステム推進プロジェクト メディカルクリエイティブセンター設置プロジェクト 企業誘致推進プロジェクト など18プロジェクト
福島県商工業振興基本計画(H13.3)	21世紀を先導する創造的で活力ある産業が展開する"ふくしま"	<ul style="list-style-type: none"> 創造的な事業活動の促進と新しい産業の創出のために 環境変化に柔軟に対応する地域産業の振興のため 多様な交流の促進による産業の振興のため 創造性豊かな人材の育成と意欲や能力を発揮して働ける環境づくりのために 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出 研究開発・技術移転の推進 環境と調和した産業活動の展開と医療・福祉関連産業の創造 戦略的な産業集積 地域産業の振興 多極的・多面的交流の促進 創造性豊かな人材育成 環境変化に対応した雇用促進 など11プロジェクト
東京都産業振興ビジョン(H12.7)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業集積の形成と既存集積の再活性化 豊かな地域力の醸成 自然循環を活かす産業の再生 雇用の創出と確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間・地域主導 - 「行政主導」からの転換 一点突破(ベストプラクティス)手法 - 「横並び」からの転換 成果(アウトカム)志向 - 「事業志向」からの転換 IT(情報技術)革命 - 「情報鎖国」からの転換 	<ul style="list-style-type: none"> 秋葉原のIT関連産業拠点 IT大学の設置 多摩地域のシリコンバレー化の推進 臨海部の国際研究交流大学村との連携 「地域IT化」の推進と「国際コールセンター」の開設 技能工房 中小企業債券市場の創設 「バーチャル公設試験検索エンジン」の構築 情報通信インフラ(高度・大容量光ファイバー網)の整備

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点1】 戦略目標は何か

国等の将来構想の整理

構 想 名	閣議決定時期	目標年次	目 標 ・ 方 向
今後の経済財政運営及び 経済社会の構造改革に関 する基本方針 (骨太の方針)	2001(H13)年3月	2010(H22)年	・不良債権処理の抜本的解決 ・聖域なき構造改革～7つの改革プログラム (別途、中期、短期計画を策定と明記)
構造改革と経済財政 の中期展望 (改革と展望)	2002(H14)年1月	2006(H18)年	・2006年度頃には(年平均)実質経済成長率 1.5%程度
経済財政運営と構造 改革に関する基本方 針2003年(短期計画)	2003(H15)年6月	2007(H19)年	・2007年度を目標にした530万人雇用創出 プログラム
e - Japan戦略	2003(H15)年7月	2008(H20)年	・2008年度までに世界最先端のIT国家とな ること ・少なくとも3,000万世帯が高速インターネット 網に、1,000万世帯が超高速インターネット網 に常時接続可能な環境を整備
第二次科学技術基本 計画	2001(H13)年3月	2006(H18)年	・研究開発の重点化、環境整備 ・知的クラスターなど地域COEの形成
観光立国行動計画(ビ ジットジャパン)	2003(H15)年7月	2010年(H22)	・外国人観光客の数を倍増 (2003年500万人 2010年1,000万人)

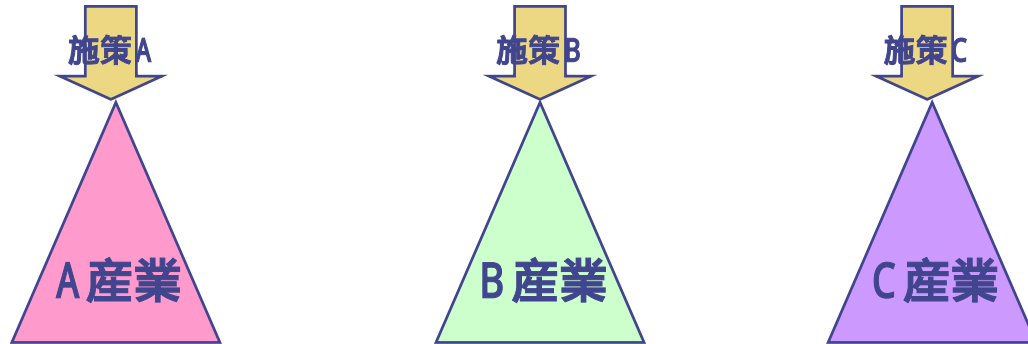
戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点2】 具体的な対象は何か

1. タテかヨコか

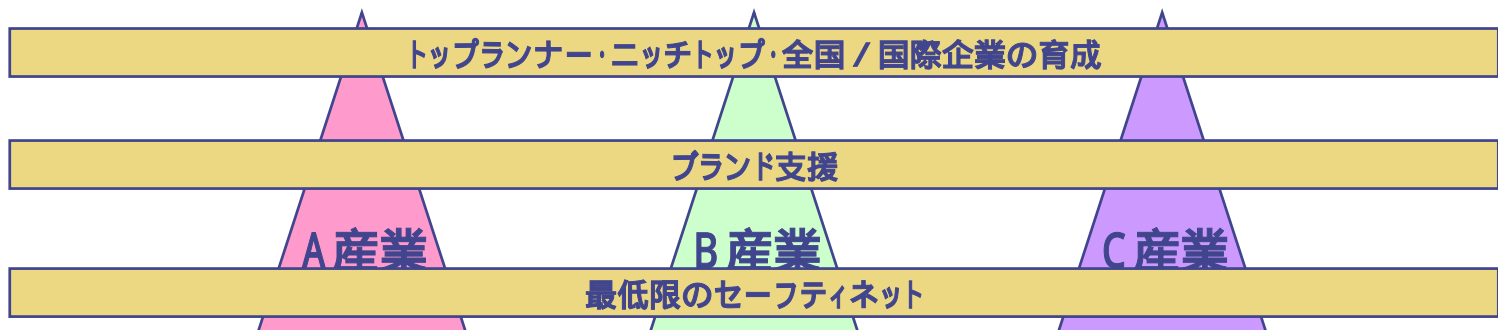
(A) 各々の産業を個別に見るのか。

(タテ型)



(B) 企業ないし細分化されたカテゴリーを個別に見るのか。

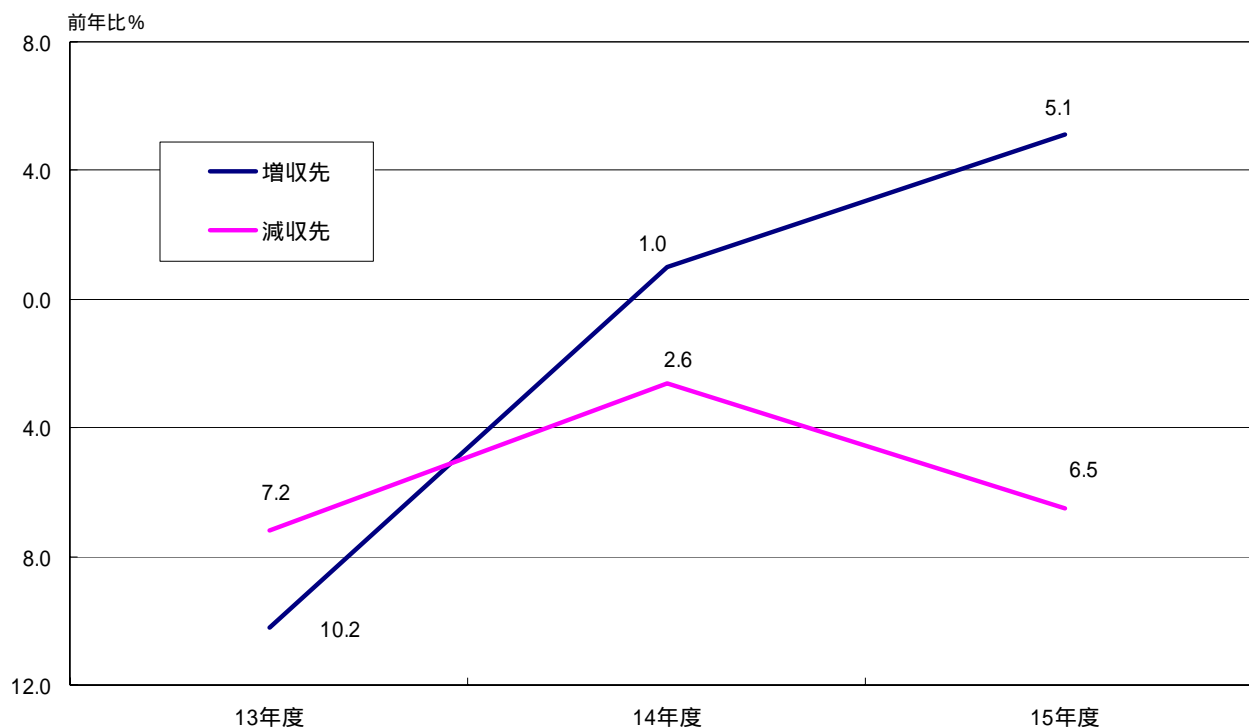
(ヨコ型)



戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点2】 具体的な対象は何か

2. 平成15年度増収(減収)見込先における売上高の推移



出典: 日本銀行金沢支店「北陸3県短期経済観測調査結果(15/9月)」

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点2】 具体的な対象は何か

3. 石川県と外部環境との関係をどう位置づけるか

(A) 外発型

- ・海外や国の方向性にフォローしていくべき
- ・国の大型プロジェクトを誘致すべき
- ・新たな企業の積極的誘致を継続すべき
(国内企業VS外資企業、生産工場VS研究開発型企业)

(B) 内発型

- ・県内のもつ産業・経済の独自性を生かすべき
- ・県内のポテンシャルを見出して活用すべき

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

論点3】具体的な方法と体制は何か (事例 : 研究開発支援のケース)

調査(F/S)

新技術開発事業
 業化可能性調
 査費補助金
 (国・県 1/2)
 ISICO補助 委託
 H13 9,000千円
 (4件)
 H14 15,000千円
 (9件)
 H15 14,000千円
 (4件:1次)

モノづくり高
 度加工技術可
 能性調査事業
 費補助金
 (国・県 1/2)
 ISICO補助 委託
 H14 5,000千円
 (5件)
 H15 5,000千円
 (5件)

産学官共同

中小企業

基盤
 技術

IT

研究開発 ~ 試作

< 1億円プロジェクト >
 地域産学官連携豊かさ創造研究開発プロジェクト推進事業
 (県単 H11~)
 ISICO委託 委託
 H13 111,500千円 (1件)
 H14 118,350千円 (1件)
 H15 111,900千円 (1件)

産業技術等研究開発補助金 (国・県 各1/3 S55~)
 H13 110,435千円 (28件)
 H14 90,000千円 (5件)
 H15 80,000千円 (9件)

モノづくり高度加工技術研究開発事業費補助金
 (国・県各1/3 及び県単 H14~)
 H14 (国庫) 30,000千円 (3件)
 (県単) 30,000千円 (8件)
 H15 (国庫) 30,000千円 (1件)
 (県単) 30,000千円 (4件)

先端的IT活用技術開発事業費補助金 (県単 H13~)
 H13 6,835千円 (3件)
 H14 42,500千円 (4件)
 H15 44,409千円 (3件)

販売促進

< 石川ブランド >
 石川ブランド優秀新製品
 販路開拓事業費補助金
 (県単 H8~)
 ISICO補助 補助
 H13 59,909千円
 (42件)
 H14 60,000千円
 (49件)
 H15 60,000千円
 (43件)

その他、研究開発補助として
 繊維企業を対象とする、地域産
 業振興課所管の繊維企業高度化
 推進補助金がある。

戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点3】 具体的な方法と体制は何か

(A) 研究のタネからスタートしているが、マーケットから逆算することも必要なのではないか〔マーケット(市場動向・消費者等)オリエンティッドな視点は欠けていないか。:コミュニケーション施策(ブランド構築等)やマーケティング施策は必要か。〕

マーケティング施策の上で販路開拓等を行う場合(特に海外)、リーガルサービスやパテント保護のためのコンサルティング等といったソフト面での支援が必要か。

(B) 補助金という方法が依然効果的と考えられるか。

(C) 工業試験場やISICO、いしかわサイエンスパーク、大学の活用や体制等を今後どのように展開すべきか。

・大学・短期大学及び高等専門学校数(10万人あたり)

石川県 全国 2位 (1位 京都府)

・学内ベンチャー数

石川県 全国 20位

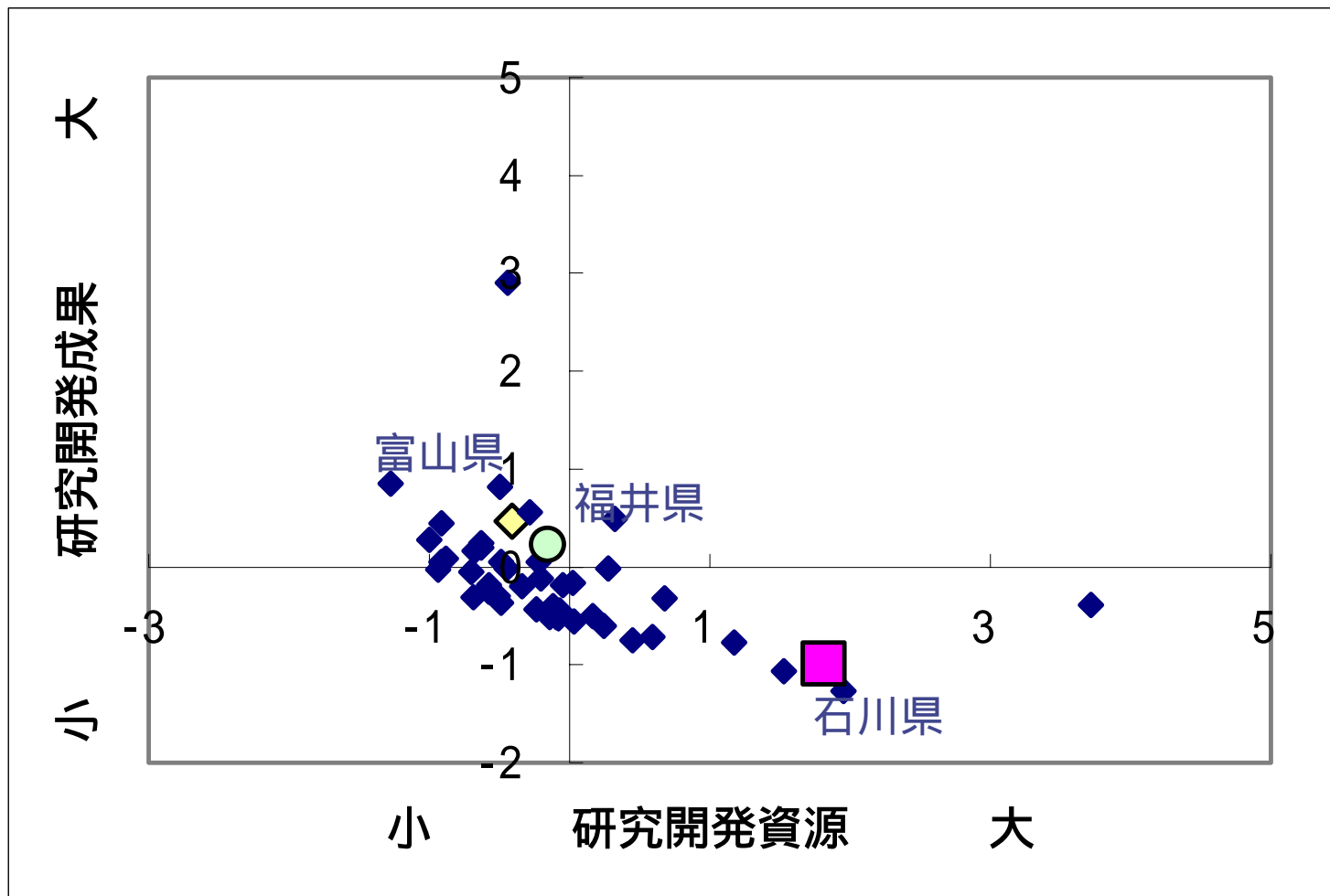
・博士号を持つ研究員数(工業試験場)

石川県 全国 7位

(平成14年度現在)

【参考：論点3について】

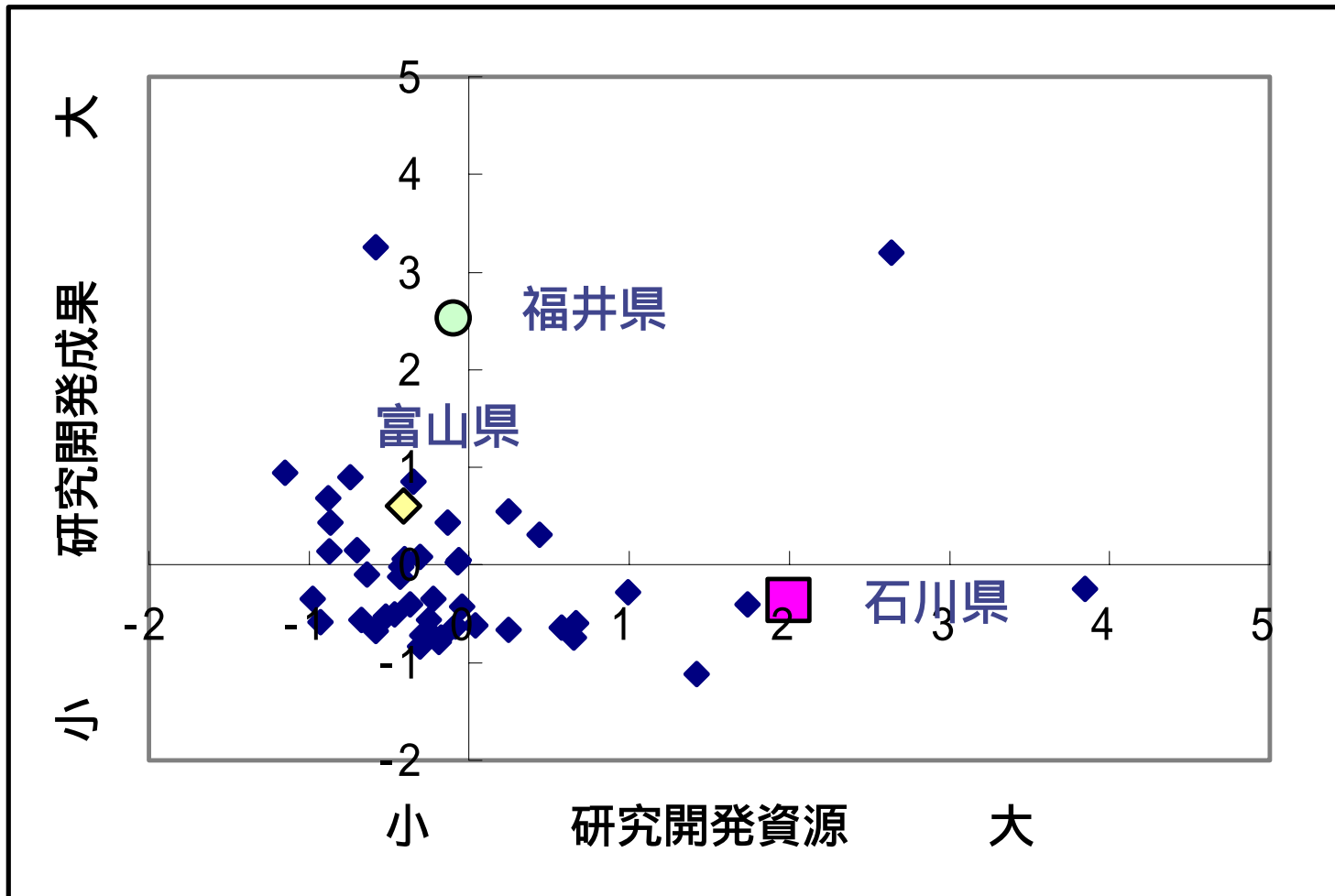
1990年データによる研究開発資源と成果



研究開発資源：大学教員数、大学院生数

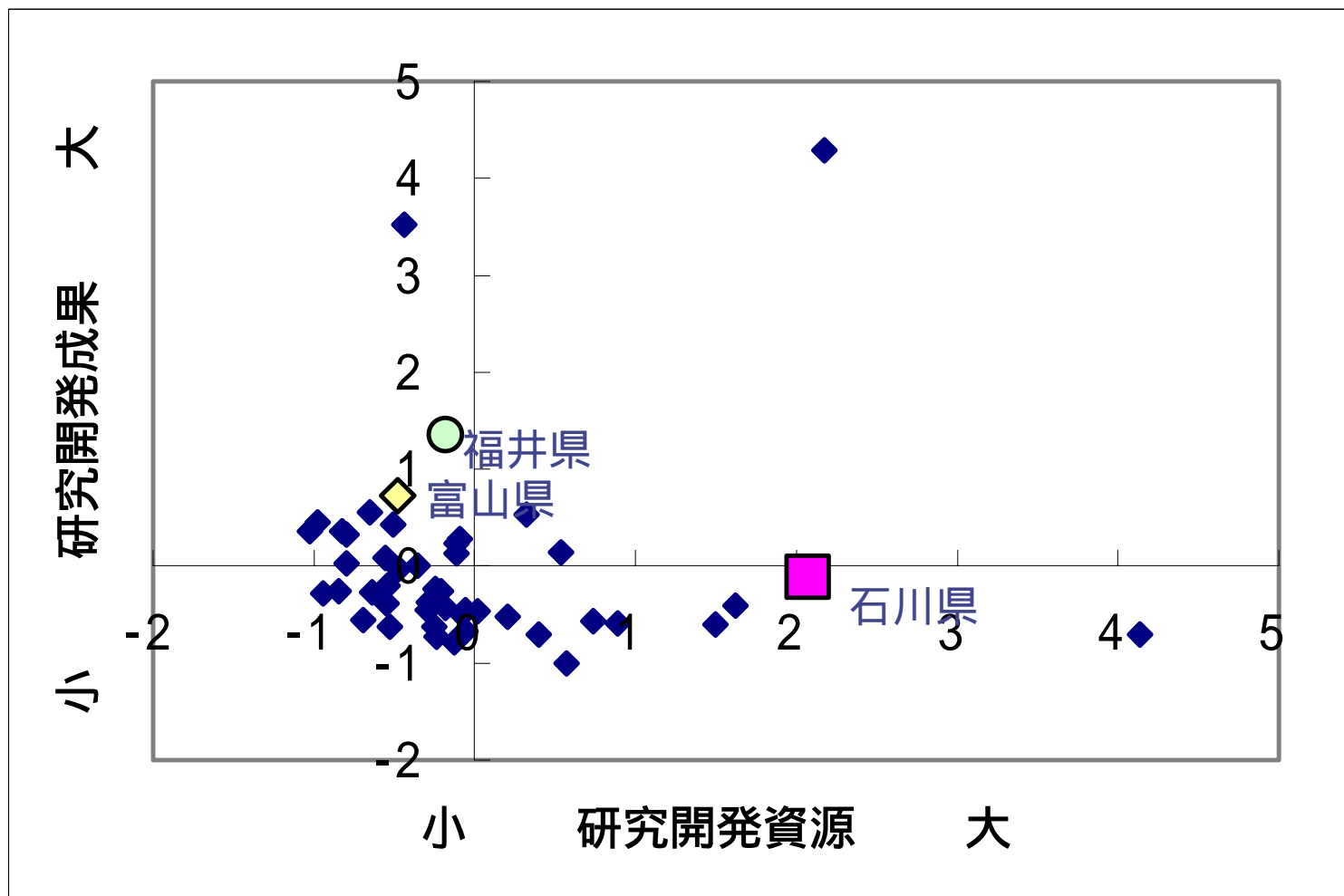
研究開発成果：特許・実用新案・意匠・商標の出願件数

1995年データによる研究開発資源と成果



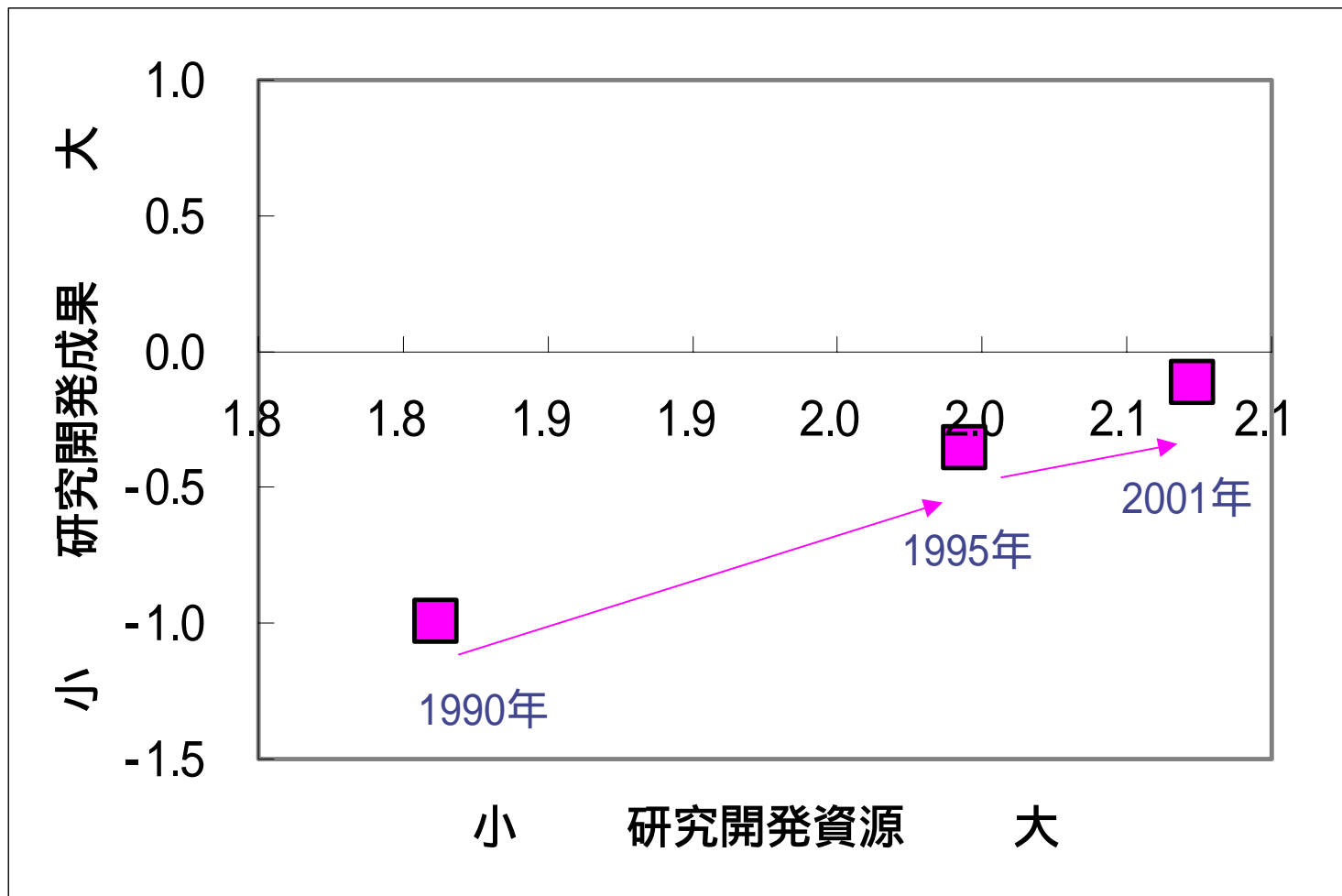
【参考：論点3について】

直近データによる研究開発資源と研究開発成果



【参考：論点3について】

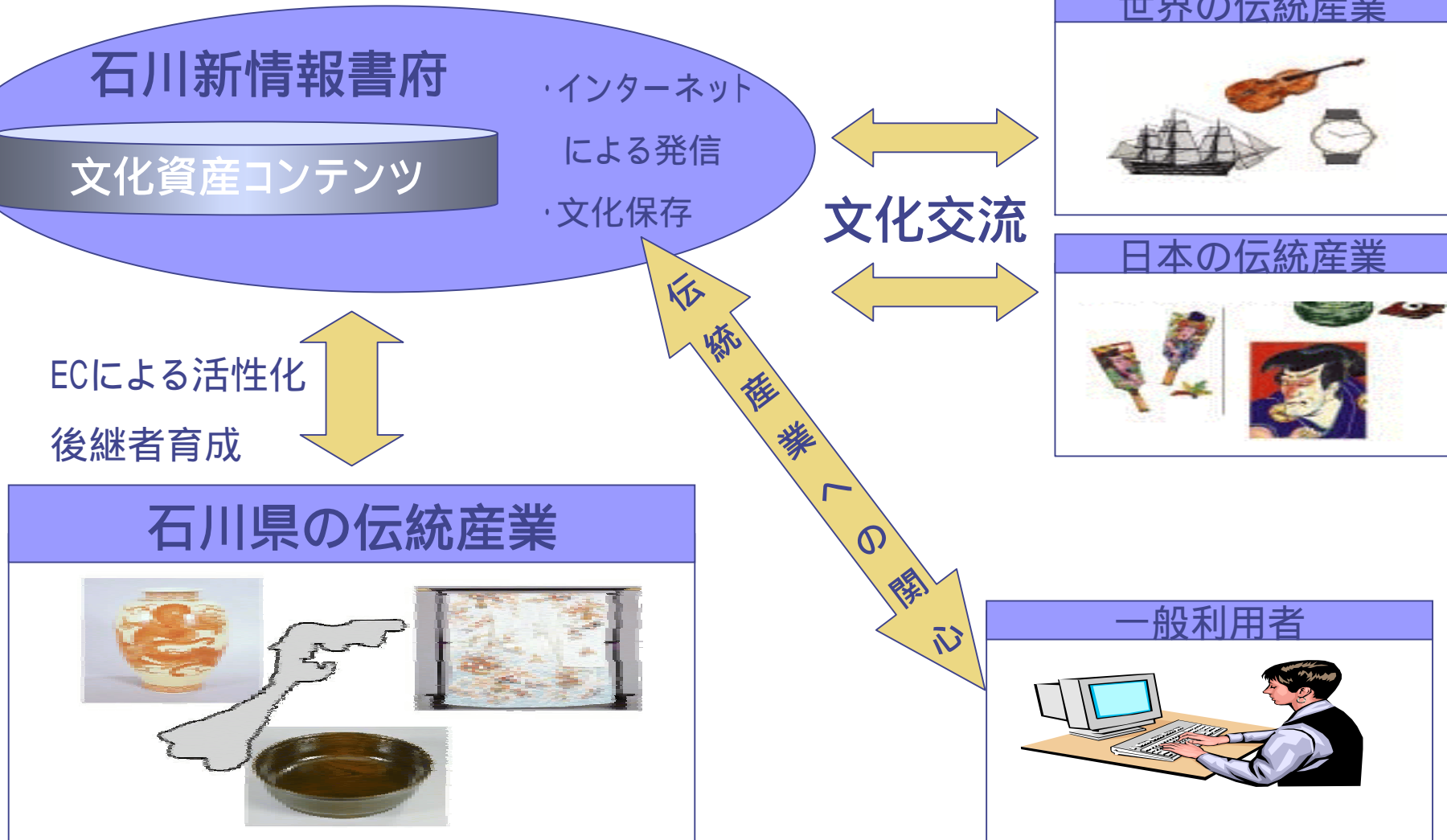
研究開発資源と研究開発成果にかか 全国における石川県のポジショニングの推移



戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点3】 具体的な方法と体制は何か

(事例 : 産業横断的なアプローチ ~ 石川新情報書府 ~)



戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点3】 具体的な方法と体制は何か

情報サービス産業集積状況

事業所数

人口10万人当たりの事業所数は**全国第3位**
(絶対数:83事業所、平成元年は14位)

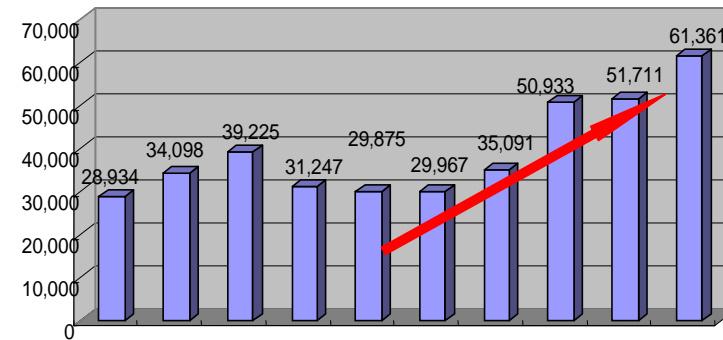
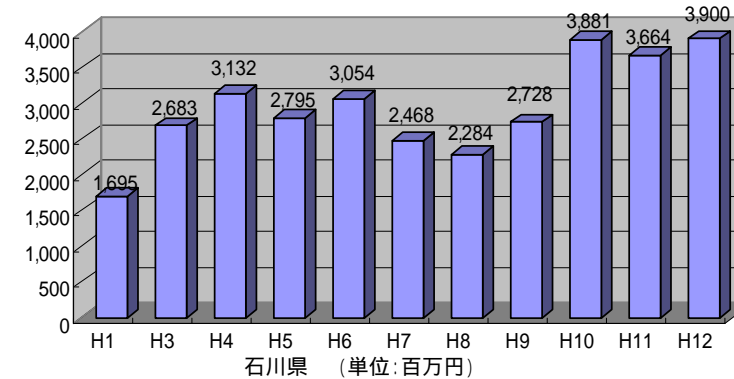
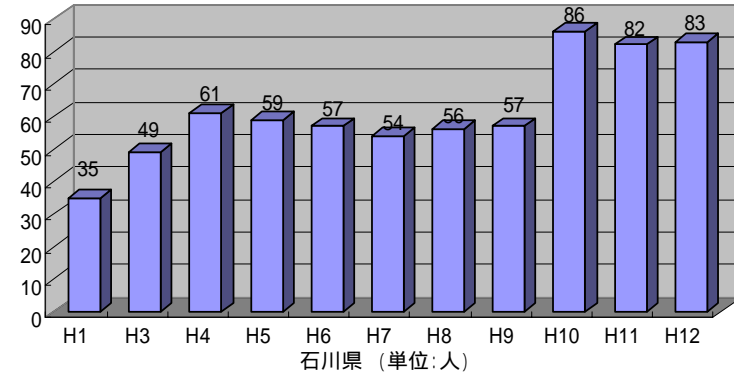
従業員数

人口10万人当たりの従業員数は**全国第4位**
(絶対数:3900人、平成元年は13位)

売上額

- 人口10万人当たりの売上額は**全国第8位**
(絶対数:613億円、平成元年は9位)
- 石川県では、5年間で2倍に拡大した急成長産業(全国は1.5倍)

石川県 (単位:所)



戦略検討にあたってのアプローチ手法と論点

【論点3】 具体的な方法と体制は何か

事業の成果

◆ 情報サービス産業の振興

全国上位のネット関連事業所数

◆ 石川の個性の情報発信

全国トップのIT発信・消費情報量

強みと弱みをもつ産業の融合を横断的に行うアプローチは有効か。

例えば、ITとその他産業(観光や繊維)との融合施策は有効か(石川新情報書府は、ITと印刷の融合プロジェクト)

次回の課題(案)

第一回議論の内容をベースに、抽出される仮説などを裏付ける客観的データの更なる分析を行い、論点を整理する

等